

西予市復興まちづくり計画評価書 別冊

## 主な施策（142事業）評価シート

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	1	野村ダム洪水調節機能の向上・下流部の河川改修	
主な施策	1	野村ダム操作規則見直しの促進	
	【担当課・関連部署】	危機管理課/復興支援課	
1	活動と内容	野村ダム放流規則の見直しの促進を図るために関係機関と協議を行う	
2	活動指標	検証の場会議参加回数	4回
3	成果指標	新たな操作規則の施行日	令和元年6月6日
4	取組状況	<p>「野村ダム・鹿野川ダムの操作に係る情報提供等に関する検証等の場」に市長以下関係職員が参画して安全に流下させる操作規則の見直しを促進した。</p> <p>※一定量後一定開度方式から、当初の一定率一定量調節方式に変更</p>	
5	評価点数/評価区分	3	順調
6	評価理由	野村住民が最も注視した操作規則の見直しであり、行政としても慎重に対応してきた。現在の野村ダムの機能と河川の現状からすれば最大の安全性を担保できる見直しとなったと判断できる。	
7	今後の方針	<p>継続</p> <p>野村地区肱川水系大規模河川工事の進捗に併せて今後も見直しを図ることとされていることから、引き続き連携を図ると共に、次期見直しの在り方や方針について確認していく。</p>	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	1	野村ダム洪水調節機能の向上・下流部の河川改修	
主な施策	2	野村ダムにおける洪水調節機能向上の促進	
	【担当課・関連部署】	危機管理課/復興支援課	
1	活動と内容	野村ダム洪水調節機能の向上促進を図るために関係機関と協議を行う	
2	活動指標	検証の場会議参加回数	4回
3	成果指標	新たな治水協定の締結	令和2年5月27日
4	取組状況	「野村ダム・鹿野川ダムの操作に係る情報提供等に関する検証等の場」に参加して洪水調節機能向上に向けて、事前放流の容量確保や洪水吐の新たな事前放流設備の設置を要望した。 ※堰堤改良事業により放流設備を設置する方針となった。	
5	評価点数/評価区分	3	順調
6	評価理由	野村ダムの抜本的な調節機能向上のために、各会議で要望した結果、事前放流の容量確保や新たな堰堤改良事業が実現した。また、利水の観点から関係者と協議して、治水協定を結び160万m <sup>3</sup> を確保することができた。	
7	今後の方針	継続 堰堤改良事業に関する住民の注目度は高い。適宜情報を収集して市民への周知が図れるよう努めると共に、野村地区河川整備促進協議会を窓口とした住民意向を確認して事業の速やかな推進が図れるよう努める。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	1	野村ダム洪水調節機能の向上・下流部の河川改修	
主な施策	3	野村ダム下流河川の流下能力向上の促進	
	【担当課・関連部署】	建設課/復興支援課	
1	活動と内容	平成30年7月豪雨災害に伴う河川の堆積土砂撤去について、愛媛県と協議をし速やかな流下の能力の向上を図る。	
2	活動指標	4者協議回数（四国地方整備局、愛媛県、愛媛大学、市）	6回
3	成果指標	土砂撤去事業件数	平成30年度：1件 令和元年度：2件 令和2年度：3件 令和3年度：0件
4	取組状況	地元代表者からの堆積土砂撤去の住民要望を四者協議にてお伝えし、安全かつ住民意向に沿える流下能力を確保するよう努めた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	四国地方整備局、愛媛県、愛媛大学との4者協議での協議を重ね、住民意向を伝えつつ流下能力向上となる土砂撤去が速やかに実施された。	
7	今後の方針	継続 河川に堆積する土砂については、毎年撤去するよう愛媛県に予算確保を求めている。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	1	野村ダム洪水調節機能の向上・下流部の河川改修	
主な施策	4	肱川水系河川整備計画の見直しと計画に基づく河川改修の促進	
	【担当課・関連部署】	建設課/復興支援課	
1	活動と内容	肱川水系河川整備計画の見直しと河川改修の促進を図るために愛媛県や野村地区河川整備促進協議会と協議を行う	
2	活動指標	河川整備促進協議会総会・理事会（設立準備会含む）への出席回数	令和元年4回 令和2年2回 令和3年1回
3	成果指標	肱川水系河川整備計画（変更）の公表日	令和元年12月18日公表
4	取組状況	肱川水系河川整備計画の変更が住民意向に基づいた見直しになるよう、野村地区河川整備促進協議会との意見交換を重ね計画の変更に繋げた。令和3年度については、地権者との調整を図りスムーズな河川工事が可能となるよう関係機関と協議を進めた。	
5	評価点数/評価区分	3	順調
6	評価理由	大規模な河川改修工事となり地権者及び住民の暮らしに大きな影響がある工事となることから、愛媛県と住民との調整機能の役割を市が担いながら進めることができた。	
7	今後の方針	拡充 事業実施主体の愛媛県と地域住民とをつなぐ役割として、必要な会議の調整や住民への周知など、きめ細かな協力をして事業の促進に努める。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	2	中小河川対策	
主な施策	1	被災した愛媛県管理河川等の復旧及び治水機能強化の促進	
	【担当課・関連部署】	建設課/復興支援課	
1	活動と内容	被災した愛媛県管理河川の復旧状況を確認し治水機能の強化を促進する	
2	活動指標	愛媛県管理河川の復旧工事 件数	193 件
3	成果指標	愛媛県管理河川の復旧工事 完成件数	169 件
4	取組状況	愛媛県が管理する河川の復旧について進捗状況を定期的に確認し必要な情報を収集した。	
5	評価点数/評価区分	3	順調
6	評価理由	愛媛県が管理する河川工事について、情報の収集を必要に応じて行うことができた。	
7	今後の方針	継続	
		愛媛県管理河川の復旧工事が完了していない工事について適宜進捗情報を把握していく。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	2	中小河川対策	
主な施策	2	被災した市管理河川等の復旧及び治水機能強化の推進	
	【担当課・関連部署】	建設課	
1	活動と内容	被災した市管理河川の復旧を推進し治水機能の強化を図る	
2	活動指標	河川の被災箇所数	24 件
3	成果指標	事業完了件数	平成 30 年度：1 件 令和元年度：2 件 令和 2 年度：5 件 令和 3 年度：2 件
4	取組状況	市民の暮らしに密接な河川の復旧に計画的に取り組んだ。	
5	評価点数／評価区分	1	やや遅れている
6	評価理由	24 事業の内 10 事業までの完了となっており、残り 14 事業となる。全体の復旧事業数が多く、河川における復旧はやや遅れている部分はあるものの、令和 4 年度には全事業の完成を目指している。	
7	今後の方針	継続 完了していない 14 件の工事について、令和 3 年度中に全件契約予定であり、令和 4 年度中の完成を予定している。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	3	土砂災害対策	
主な施策	1	治山事業の促進	
	【担当課・関連部署】	林業課/復興支援課	
1	活動と内容	治山事業の進捗状況を確認し工期までの完了を促す	
2	活動指標	対象事業件数	27件（施設災害含む）
3	成果指標	住民説明会同行回数	21回
4	取組状況	事業の工法やスケジュール等について地元代表者との協議や住民説明会に出席して治山工事の理解を図りながら事業を促進した。	
5	評価点数/評価区分	3	順調
6	評価理由	南予地方局八幡浜支局から適宜情報を取集し、事業の進捗を市民に周知することができた。また、現地説明会に出席することで市民とのつなぎ役として機能することができた。	
7	今後の方針	縮小	
		まだ完了していない事業について定期的に進捗状況を確認して必要な情報を市民に提供する。	



基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	3	土砂災害対策	
主な施策	2	砂防事業の促進	
	【担当課・関連部署】	復興支援課/建設課	
1 活動と内容		砂防事業の進捗状況を確認し工期までの完了を促す	
2 活動指標		対象事業件数	2件
3 成果指標		住民説明会同行回数	俵津2回（関係者説明会） 渡江3回（全体説明会1回、 関係者説明会2回）
4 取組状況		事業の工法やスケジュール等について地元代表者との協議や住民説明会に出席して治山工事の理解を図りながら事業を促進した。	
5 評価点数/評価区分		3	順調
6 評価理由		南予地方局八幡浜支局から適宜情報を取集し、事業の進捗を市民に周知することができた。また、現地説明会に出席することで市民とのつなぎ役として機能することができた。	
7 今後の方針		縮小	
		まだ完了していない事業について定期的に進捗状況を確認して必要な情報を市民に提供する。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	3	土砂災害対策	
主な施策	3	がけ崩れ防災対策事業の推進	
	【担当課・関連部署】	建設課	
1 活動と内容	土砂災害警戒区域の指定を踏まえ、住民への危険箇所の周知を図ると共にがけ崩れ防災対策事業を実施して土砂災害対策を推進する		
2 活動指標	要望事業箇所数	平成30年度：25箇所 令和元年度：0箇所 令和2年度：4箇所 令和3年度：0箇所	
3 成果指標	内事業実施箇所数	平成30年度：17箇所 令和元年度：4箇所 令和2年度：7箇所 令和3年度：1箇所	
4 取組状況	緊急性の高い土砂災害警戒区域に関して毎年申請のあった事業を確実に実施することで、一定の安全性を担保することができた。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	愛媛県の事業であるが市を窓口相談及び申請を受理し、県につないで適切に事業を実施している。		
7 今後の方針	継続 山間地域における事業の要望は継続してあることから、引き続き愛媛県と連携して土砂災害対策として事業を実施することにより市民の生命と財産を守る。		

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	4	災害に強い森林づくり	
主な施策	1	災害に強い森林づくりの推進	
	【担当課・関連部署】	林業課	
1	活動と内容	災害に強い森林の形成を図るために林業振興施策を活用して適切な森林管理を促す	
2	活動指標	森林経営管理意向調査面積	令和元年度：304ha 令和2年度：262.35ha 令和3年度：100ha程度
3	成果指標	山林の所有者への意向調査をもとに策定した経営管理権集積計画のうち環境林整備を実施した面積	令和2年度：10.77ha 令和3年度：4.96ha
4	取組状況	森林のもつ多面的機能が低下し、木材としても採算が取れなくなっている森林に対して、森林経営管理法に基づく意向調査を行い、市管理事業として環境整備を行っていくことで多面的機能の回復を図り、災害に強い森林づくりを推進した。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	事業完了はしていないが、山林の所有者に対して意向調査は計画的に実施できており、事業に遅れは生じていない。	
7	今後の方針	継続 令和3年度に意向調査の全体計画を策定し、今後10年間で整備の遅れている森林について調査を実施し、順次環境整備として切捨て間伐施業を行っていく。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	4	災害に強い森林づくり	
主な施策	2	里山の適正管理の推進	
	【担当課・関連部署】	林業課	
1	活動と内容	災害に強い森林の形成を図るために林業振興施策を活用して適切な森林管理を促す	
2	活動指標	森林経営計画策定面積	令和元年度：449.33a 令和2年度：838.97ha 令和3年度：296.22ha
3	成果指標	森林経営計画に基づく間伐面積	令和元年度：255.46ha 令和2年度：248.31ha 令和3年度：59.89ha
4	取組状況	森林整備の効率的な実施のため、森林経営計画の策定を推進している。各林業事業者が計画に基づき実施する整備は間伐が主体であり、市内各所で施業を行っている。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	適正な森林管理を実施していくよう施策立案を行っている段階である。	
7	今後の方針	継続 令和3年度中に市内森林のゾーニングを実施し、適地適正な森林整備を実施していける体制を構築していく。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	5	復旧事業の推進における配慮事項	
主な施策	1	公共工事における自然環境等への配慮	
	【担当課・関連部署】	建設課	
1	活動と内容	生態系や自然環境等の保全に配慮して公共事業を進めて行く	
2	活動指標	建築の木質化の割合	100%
3	成果指標	木質化に配慮した復興復旧事業に伴う施設数	22棟
4	取組状況	公共事業のハード整備に関しては、可能な限り木造又は木質化を図るよう設計や仕様について配慮している。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	すべての施設整備において、木質化に配慮して建設することができた。	
7	今後の方針	継続 「公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」により、引き続き木造施設（木質化を含む）の整備を進める。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	5	復旧事業の推進における配慮事項	
主な施策	2	計画的な復旧事業の推進	
	【担当課・関連部署】	復興支援課	
1	活動と内容	国や愛媛県との連携強化を図り、財源の確保に取り組みながら復興本部会議で優先順位を確認するなど計画的に事業を推進する	
2	活動指標	復興対策本部会議設立日	平成30年8月16日
3	成果指標	復興対策本部会議開催実績	平成30年度：10回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：2回
4	取組状況	令和元年12回、令和2年度12回、令和3年度2回、本部会議を開催するなかで事業の進捗を確認し計画的な推進に努めた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	本部長を中心とする復興対策本部会議を基本的には月1回開催して情報共有と事業の方向性を協議することで、計画的な復興を推進することができた。	
7	今後の方針	縮小 令和4年度以降においても必要に応じて復興対策本部会議を開催し、事業の進捗を確認するとともに各事業の方向性を協議していく。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	5	復旧事業の推進における配慮事項	
主な施策	3	恒常的な残土処理場（土捨場）の確保	
【担当課・関連部署】	建設課		
1 活動と内容	早期の災害復旧を進めるには残土処理場が重要であり恒常的な確保に努める		
2 活動指標	新規建設残土処理場建設数	1件	
3 成果指標	建設残土処理場管理条例制定年月日	令和2年12月21日	
4 取組状況	令和2年12月に野村町阿下2号932番地に阿下建設残土処理場を整備するとともに、西予市建設残土処理場管理条例を制定した。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	市内に残土処理場が完成したことで災害復旧事業の進捗がスムーズとなった。用地買収等スピード感のある対応ができた。		
7 今後の方針	継続		
	市における公共事業全般において残土処理場を活用することで事業費の削減や計画どおりの進捗となるよう努める。		

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	5	復旧事業の推進における配慮事項	
主な施策	4	ソフト対策の啓発	
	【担当課・関連部署】	危機管理課/復興支援課	
1 活動と内容	ハード整備ですべての災害に対応することは困難。ソフト事業の重要性を周知する		
2 活動指標	防災に関する出前講座数	令和元年度：22回 令和2年度：9回 令和3年度：11回	
3 成果指標	講座参加者数	令和元年度：668人 令和2年度：219人 令和3年度：512人	
4 取組状況	肱川水系河川整備計画も野村ダム放流基準見直しも、平成30年7月豪雨同規模の豪雨を安全に流下させることを目標に計画されている（L1）。それ以上の豪雨も否定できない（L2）。ハード整備の限界とそれ以上の災害はソフト対策という考え方の周知に努めた。		
5 評価点数/評価区分	3	順調	
6 評価理由	市は南海トラフ事前復興に着手したり、愛媛県と連携した大規模な避難訓練などを実施し、災害を経験した自治体として次への備えを積極的に取り組んでいる。		
7 今後の方針	継続 特に南海トラフ大地震への対応として、ハード整備では防ぐことができない現実を受け止め、空振りを恐れず避難行動による命を守る必要性を周知していく。また、復興に関しても計画規模におけるハード整備であることの理解を図る。		



基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	6	南海トラフ地震への備え	
主な施策	1	南海トラフ地震対策の推進	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	南海トラフ大地震が高い確率で近く発生する可能性に対して総合的対策を推進する	
2	活動指標	事前復興計画に係る各種会議数	令和3年度：1回
3	成果指標	事前復興計画完成見込み年度	令和4年度末
4	取組状況	令和3年度に事前復興計画の作成着手。庁内・関係機関等との事前復興に関する協議・職員研修を実施した。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	大規模災害を経験した自治体として、事前準備の必要性を理解し、事前復興計画策定に早く着手できた。	
7	今後の方針	拡充 令和4年度末策定に向け、庁内各課及び関係機関が連携した取り組みを推進する。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	1	治水・治山対策等の推進	
主な取組み・施策	6	南海トラフ地震への備え	
主な施策	2	南海トラフ地震事前復興共同研究の推進	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容	官学連携実践型の共同研究により事前復興計画策定指針を作成する		
2 活動指標	事前復興ワークショップ開催回数	令和元年度 宮野浦：3回 狩江：2回 俵津：4回	
3 成果指標	南海トラフ地震えひめ事前復興推進指針の策定日	令和3年3月末	
4 取組状況	南予5市町及び愛媛大学・東京大学・愛媛県の共同研究により、令和2年度末に南海トラフ地震事前復興推進指針が策定された。 市では、明浜町をモデルに東京大学復興デザイン研究体を中心とした学生が3年間活動を実践した。南海トラフ大地震被害想定による事前復興ワークショップや避難訓練に取り組んだ。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	南海トラフ大地震への備えとして愛媛県と5市町が危機意識を高くもち、全国的にも先駆けて広域で取り組むことができた。		
7 今後の方針	完了		
	南海トラフ地震えひめ事前復興推進指針策定により事業完了		

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	1	情報伝達体制の強化	
主な施策	1	防災情報発信方法の見直し	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	避難誘導時や緊急時に関して市民へ伝達する情報発信の手段・方法の見直しを図る。	
2	活動指標	災害対策本部での協議回数	1回
3	成果指標	情報発信改訂時期	平成30年8月
4	取組状況	切迫感のある放送とするため、防災行政無線の緊急放送内容見直しを行い、避難指示では市長自ら呼びかけを行うほか防災サイレン吹鳴を最大音量（強制）で実施するなどの改善を図った。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	避難誘導のアナウンスが切迫感や緊急性が伝わらなかったという声があったことから、早急に改善できる部分について対応することができた。	
7	今後の方針	継続 避難情報伝達訓練を定期的実施し、必要に応じて今後も見直しを図っていく。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	1	情報伝達体制の強化	
主な施策	2	野村ダムの情報提供等の強化	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	緊急時の情報収集及び伝達の見直し	
2	活動指標	野村ダムとの強化に関する協議回数	1回
3	成果指標	野村ダムとの情報提供強化時期	毎年の上水期前において、情報伝達や連携について確認を行う
4	取組状況	平成30年7月豪雨災害に係る災害対応の振り返りを行い、ホットラインやリエゾン派遣のタイミングについて見直しを図った。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	緊急時における野村ダムと市の連携について、強化すべき事項の見直しを図ることができた。	
7	今後の方針	継続	
		令和3年度から警報発令時等のホットラインを見直すなど、今後もより情報共有をはじめとする連携強化を進める。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	1	情報伝達体制の強化	
主な施策	3	ダム放流情報を考慮した避難情報発令基準の見直し	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容		野村ダム放流情報を考慮した避難情報発令基準の見直し	
2 活動指標		発令基準の見直しに関する協議回数（タイムライン）	2回
3 成果指標		運用開始時期	令和2年度（出水期）：運用開始 令和3年度（出水期）：改訂
4 取組状況		平成30年7月豪雨災害に係る災害対応の振り返りをを行い、野村ダムからの放流量と避難情報発令の基準を新たに設定した。 ①異常洪水時防災操作に関する事前通知（開始の3時間前）、 ②ダムからの流下量で500 m <sup>3</sup> /sに達し、さらに増加しているとき ③荒瀬水位観測所で5.0mに達し、さらに増加しているときのいずれかに該当したときに「避難指示」を発令します。	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		関係機関と連携して新たに避難情報発令基準を見直し、早めの情報提供による避難準備や、避難誘導が可能となった。	
7 今後の方針		継続 出水期前後にタイムライン検証会を開催し、関係機関によるタイムラインの見直し、改善を行う。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	1	情報伝達体制の強化	
主な施策	4	地域情報ネットワーク構築の推進	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容	地域情報ネットワーク（防災行政無線デジタル化）を構築するため検討を行う		
2 活動指標	デジタル化整備計画	平成 25 年～令和 3 年	
3 成果指標	デジタル化整備時期（実績）	明浜：平成 30 年度完了 宇和：令和 3 年度完了 野村：平成 26 年度完了 城川：令和元年度完了 三瓶：平成 30 年度完了	
4 取組状況	平成 25 年度から防災行政無線のデジタル化に着手して計画的な推進を図っており、令和 3 年度に事業完了となって市内統一した運用が開始されている。これにより全国瞬時警報システム（Jアラート）との連動が可能になり、緊急地震速報や国民保護情報などの緊急放送が発信された際にも、連動して情報発信されるようになった。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	防災行政無線のデジタル化整備が市内全域で完了した。統一した緊急情報が一斉に提供できる環境を整えることができた。		
7 今後の方針	完了		
	災害時には避難情報などの緊急情報が確実に市民へ伝わるよう、機器の保守管理に努めていく。		

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	1	情報伝達体制の強化	
主な施策	5	多様な情報伝達手段の検討と導入	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容	災害時や避難誘導時に情報が伝わりやすくなるよう多様な情報伝達手段の検討を行う		
2 活動指標	新たな伝達手段の導入数	3件 POTEKA 6台 コスモキャスト Q-ANPI25台	
3 成果指標	新たに導入した伝達手段運用開始年度	運用開始年度 令和2年度：POTEKA 3台 令和2年度：コスモキャスト 令和3年度：POTEKA 3台 令和3年度：Q-ANPI（実証実験）	
4 取組状況	平成30年度は、各小中学校の校内放送とJアラートの連携による情報伝達経路多重化を行ったほか、令和2年度には、気象観測・情報提供サービス「POTEKA」の導入による情報収集体制の強化及び防災行政無線配信アプリ「コスモキャスト」の導入による情報伝達手段の多重化を図っている。 また、令和3年度からQ-ANPIの実証実験に取り組んでいる。		
5 評価点数／評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	情報伝達経路の多重化を図る取組やスマートフォンを活用した情報提供など、多様な手段により緊急情報が伝わりやすい手法に取り組んでいる。		
7 今後の方針	継続		
	市民に各種サービスを活用してもらえよう、さらなる周知啓発を図っていく。		

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	1	情報伝達体制の強化	
主な施策	6	防災行政無線の戸別受信機の設置・拡充	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	防災行政無線のデジタル化に伴い戸別受信機の設置・拡充を図る	
2	活動指標	設置の啓発手段（チラシ、ケーブルテレビ等）	4種類 ・チラシ配布 ・HP 周知 ・広報誌掲載 ・行政情報番組周知
3	成果指標	戸別受信機設置率	77%
4	取組状況	戸別受信機の設置啓発のために市政懇談会にてお知らせしたほか、広報せいよや西予 CATV の行政情報番組など多様な手段を用いて設置を促した。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	戸別受信機の設置世帯が増加するよう多様な手段を用いて啓発を行うことができた。	
7	今後の方針	<p>継続</p> <p>普段は、近所にある屋外スピーカーから放送が聞こえていても、大雨などの荒天時には放送が聞こえないといったこともあるため、戸別受信機の未設置者に対し避難情報等の重要な情報を確実に受け取るためにも、戸別受信機の設置や防災行政無線配信アプリコスモキャストの啓発を進め、更なる拡充を図る。</p>	



基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	2	安全な避難路・避難場所の整備・充実	
主な施策	1	安全な避難路の整備・充実	
	【担当課・関連部署】	危機管理課/建設課	
1	活動と内容	災害の発生が予測される場合の速やかな避難の条件整備	
2	活動指標	避難路整備実施件数	令和元年度：3件 令和2年度：6件 令和3年度：0件
3	成果指標	整備した箇所数	令和元年度：手すり1件、防護柵2件 令和2年度：手すり1件、防護柵3件、舗装1件、街路灯1件 令和3年度：0件
4	取組状況	津波被害が想定される明浜、三瓶において区長要望等を踏まえ順位付け、実施している。	
5	評価点数/評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	津波からの速やかな避難ができるように沿岸部における避難路整備を、予算の範囲内で着実に対応できている。	
7	今後の方針	継続	
		南海トラフ巨大地震の発生を想定した緊急避難場所及び避難路の整備を進める。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	2	安全な避難路・避難場所の整備・充実	
主な施策	2	安全な避難場所の整備・充実	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	災害時に安全に避難できる場所を整備していく	
2	活動指標	新たな避難場所整備箇所数	1か所（宮野浦 3区第2避難場所）
3	成果指標	整備年度	令和2年3月
4	取組状況	令和2年度においては、津波緊急避難場所を新たに整備した。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	地域の現状や災害リスク等勘案した上で必要な整備を実施することができた。	
7	今後の方針	継続 地域や自主防災組織の意見等を踏まえながら、必要に応じて津波緊急避難場所の見直しや新規整備を進める。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	2	安全な避難路・避難場所の整備・充実	
主な施策	3	避難行動要支援者名簿の作成、個別計画の策定及び支援体制整備の推進	
	【担当課・関連部署】	福祉課	
1 活動と内容		避難行動要支援者の把握に努めるとともに、避難支援体制の整備を推進する	
2 活動指標		支援対象者の把握数 (延べ人数)	6,043 人 内訳) 高齢者 5,065 人 要介護認定者 1,223 人 身障 744 人 知的 83 人 精神 6 人 難病 73 人 ※内訳項目は重複あり
3 成果指標		名簿掲載同意確認書送付件数	1,927 件 (令和2年度) うち、同意回答者数 776 人
4 取組状況		西予市避難行動要支援者避難支援計画に基づき、情報提供に同意した対象者の名簿を支援者へ提供した。また、支援計画(個別避難計画)の策定を関係機関の協力を得て進めている。要支援者のデータを定期的に更新し、対象者の把握と同意確認を行った。 避難行動要支援者連絡会を開催し全庁的に取り組んだ。	
5 評価点数/評価区分		2	概ね順調
6 評価理由		対象者の把握とともに、現在市内の特定地区を対象に、個別避難計画の策定と支援体制構築のモデル事業を実施。各地域の状況に応じた取り組みを関係団体とともに検討し、体制整備を進めることができた。	
7 今後の方針		継続 引き続き対象者の把握に努めるとともに、名簿の事前提供同意について案内をしていく。また、個別避難計画についても、関係部署や各地域の関係団体と連携を深め、計画の策定とあわせて、地域の特性に応じた避難支援体制の構築を進めていく。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	3	安心な避難所運営の強化	
主な施策	1	避難所の安全性の確認	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
	1 活動と内容	安全性の高い避難所を確保する	
	2 活動指標	市内指定避難所箇所数	109 箇所
	3 成果指標	危険区域以外の避難所数	29 箇所
	4 取組状況	市内における指定避難所は全体で 109 箇所。その立地場所における安全性を確認した場合、危険区域以外の避難所数は 29 箇所であった。	
	5 評価点数／評価区分	2	概ね順調
	6 評価理由	避難所における立地的な現状を確認することができたことにより、災害種別に応じた適切な避難所の開設について周知することが可能となった。	
	7 今後の方針	継続	
		避難所及び避難経路等については、防災講話等も含めて引き続き啓発を図る。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	3	安心な避難所運営の強化	
主な施策	2	避難所の運営体制の強化	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	避難所の開設・運営・管理体制の強化を図る（要配慮者対応、住民や自主防の主体性）	
2	活動指標	避難所従事職員への研修会数	令和3年度：1回
3	成果指標	研修会参加者数	令和3年度：94人
4	取組状況	コロナ禍を踏まえた避難所運営について、避難所運営に携わる公民館職員を対象とした研修を実施した。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	指定避難所となっている公民館職員に対して研修会を開催することができた。コロナ禍での避難所運営についても学ぶことができた。	
7	今後の方針	継続 職員の異動もあることから、引き続き研修会の実施に努める。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	3	安心な避難所運営の強化	
主な施策	3	避難所の環境整備	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	要配慮者を含めた避難者に配慮した環境整備を進める	
2	活動指標	防災資機材の充実項目数	2種類（間仕切、エアーマット）
3	成果指標	充実した避難所数	125箇所
4	取組状況	コロナ禍も踏まえ、避難所の開設及び運営に係る資機材の充実を図った。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	コロナ禍での安全な避難所運営を実施するために必要な間仕切やエアーマットを配備することができた。	
7	今後の方針	継続	
		要配慮者、乳幼児世帯等の対応を踏まえた避難所における資機材の整備、又は福祉避難所としての充実を関係課と連携して検討する。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	3	安心な避難所運営の強化	
主な施策	4	避難所運営マニュアルの見直し	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	住民の主体性のある運営マニュアル作成や市民に伝わりやすい概要版を作成する	
2	活動指標	避難所運営マニュアルを策定するに要した協議回数	4回
3	成果指標	避難所運営マニュアル作成時期	令和2年3月
4	取組状況	愛媛県のモデル事業として野村中学校避難所運営マニュアル作成にあたり協議を4回実施し作成した。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	避難所運営マニュアルを策定するにあたり必要な協議を実施して主体性のある運営マニュアルを策定できた。	
7	今後の方針	継続	
		役員名簿の完成及び避難所開設運営訓練を実施し、市内の各避難所へ展開する。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	3	安心な避難所運営の強化	
主な施策	5	避難所運営に関する研修や実地訓練の実施	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	避難所では男女のニーズの違いや高齢者・子どもといった世代間にも配慮する必要があるため研修や訓練の参加を促し、様々なニーズに配慮できるよう努める。	
2	活動指標	避難所運営に関する研修・訓練の回数	令和元年度：1件 令和2年度：2件 令和3年度：3件
3	成果指標	避難所運営に関する研修会に参加した人数	令和元年度：63人 令和2年度：103人 令和3年度：223人
4	取組状況	研修会は3回開催できた。野村地区避難訓練においては避難所運営訓練を令和2年度に実施、令和3年度においてはコロナ禍により実施できなかった。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	コロナ対策を踏まえた避難所開設訓練、研修会等を実施できた。一部、コロナ禍のため中止した訓練もある。	
7	今後の方針	継続 避難所運営に関する研修や実地訓練の実施に努める。 あわせて、避難所運営マニュアルの検証訓練実施に向けて取り組む。	



基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	2	確実な避難に向けた対策の推進	
主な取組み・施策	4	関係機関との連携による取組	
主な施策	1	国土交通省による早期復旧・復興のためのまち・住まいの調査等の結果の活用	
	【担当課・関連部署】	復興支援課	
1	活動と内容	国や大学等が実施する各種調査結果を復旧・復興、まちづくりに活かす	
2	活動指標	国と連携しアンケート調査配布数	避難行動調査 2,785 枚 住宅再建調査 461 枚 市民意向調査 2,000 枚
3	成果指標	国と連携しアンケート調査回収数	避難行動調査回収数 1067 枚 住宅再建調査回収数 256 枚 市民意向調査回収数 701 枚
4	取組状況	国の直轄調査により市民意向を把握することができ、復興計画策定や生活再建支援に利活用することができた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	計画策定においては直轄調査によるデータを随所に活用し、計画の根拠や説得力のある内容で表現することができた。	
7	今後の方針	完了	
		復興計画策定時に必要なデータとして活用したもので、今後の活用は見込んでいない。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	3	市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上	
主な取組み・施策	1	避難行動・意識の高揚と災害対応力の向上	
主な施策	1	災害種別毎のリスク検証	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	各種の災害リスクを検証確認し周知することで防災意識の高揚を図る	
2	活動指標	市内で起こりうる多様な災害リスクの種別数	7種類 (土砂災害、洪水、津波、高潮、ため池、原子力、大規模な火事)
3	成果指標	周知した災害種別数	7種類 (土砂災害、洪水、津波、高潮、ため池、原子力、大規模な火事)
4	取組状況	国や愛媛県と連携して、災害種別ごとのリスクを把握し、ハザードマップ等により市民周知を図ることで防災意識の高揚に努めた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	7種類の災害リスクをハザードマップで周知することができた。	
7	今後の方針	継続	
		必要に応じて見直し及び周知を図る。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	3	市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上	
主な取組み・施策	1	避難行動・意識の高揚と災害対応力の向上	
主な施策	2	ハザードマップの改定	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	確実な避難行動につながるようハザードマップの改定を行う	
2	活動指標	ハザードマップ追加地域数	1 地域
3	成果指標	ハザードマップ配布数	3,559 数
4	取組状況	野村地区において新たに洪水ハザードマップを作成し、野村地区に全戸配布した。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	野村地区における洪水ハザードマップを作成し、全戸に配布できたことは評価できる。	
7	今後の方針	継続 必要に応じて見直し及び周知を図る。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	3	市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上	
主な取組み・施策	1	避難行動・意識の高揚と災害対応力の向上	
主な施策	3	避難訓練等の実施（市が実施主体）	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容	災害から身を守るため自分自身が日頃から防災意識を心がける「自助」の精神を高めるための避難訓練を実施する		
2 活動指標	訓練実施回数	令和元年度：1回 令和2年度：2回 令和3年度：3回	
3 成果指標	訓練参加数	令和元年度：2,200人 令和2年度：1,811人 令和3年度：861人	
4 取組状況	令和元年度：三瓶町で内閣府と共催で地震津波訓練を実施。 令和2年度：野村地区避難訓練（タイムライン検証）、明浜町で地震津波防災訓練を実施。 令和3年度：野村地区避難訓練、高川地区及び三瓶町で地震防災訓練を実施した。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	コロナ禍という難しい条件の中で、国・愛媛県・関係機関と連携した避難訓練が適宜実施できた。		
7 今後の方針	継続		
	自助共助の意識を高めるため、今後も訓練を継続して実施する。		

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	3	市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上	
主な取組み・施策	1	避難行動・意識の高揚と災害対応力の向上	
主な施策	4	自主防災組織の育成・強化	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容	広大な市域に集落が点在する本市においては共助が重要。その担い手となる自主防災組織の育成強化を図る		
2 活動指標	自主防災組織活動育成補助金を申請した組織数	令和元年度：45 件 令和2年度：32 件 令和3年度：28 件	
3 成果指標	補助金額	令和元年度：6,254 千円 令和2年度：4,663 千円 令和3年度：3,811 千円	
4 取組状況	令和元年度9月補正：愛媛県補助50%と市補助50%による「自主防災組織活性化支援事業費補助金制度」新設し、4組織で事業実施。・令和2年度：拠点整備、防災活動を同補助金にて支援。・令和3年度：効果的かつ計画的な拠点整備、訓練等を行うため、交付申請時期を見直しして実施。		
5 評価点数／評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	新たに自主防災組織を育成する補助金制度を新設して、主体性のある組織づくりを推進できた。		
7 今後の方針	継続		
	補助金未活用組織への支援を含め、引き続き組織の育成強化に努める。		

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	3	市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上	
主な取組み・施策	1	避難行動・意識の高揚と災害対応力の向上	
主な施策	5	市民参画のタイムライン(防災行動計画)の作成	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	確実な避難行動につながるようタイムライン(防災行動計画)の作成を進める	
2	活動指標	市民参加の会議の実施回数	3回
3	成果指標	タイムライン策定地区数	1地区
4	取組状況	野村地区におけるタイムライン策定の会議を専門家や消防署、消防団及び地区代表者等が集いタイムラインを作成した。	
5	評価点数/評価区分	3	順調
6	評価理由	野村地区におけるタイムラインを市民参画の上で策定することができた。	
7	今後の方針	継続 訓練や実対応を踏まえ、毎年度の検証と見直しを図る。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	3	市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上	
主な取組み・施策	2	市の防災体制の強化	
主な施策	1	西予市地域防災計画の見直し	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容	発災時の迅速かつ的確な災害対応力の強化に向けて地域防災計画の見直しを図る		
2 活動指標	西予市地域防災計画見直しのための会議数（防災会議）	令和30年度：1回 令和元年度：2回 令和2年度：0回	
3 成果指標	西予市地域防災計画に関連した計画及びマニュアルの見直し数	5種類計画	
4 取組状況	令和元年度2回（11月、3月）防災会議を開催し必要な見直しを行った。令和2年4月からの運用開始した。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	西予市地域防災計画を見直すために必要な防災会議を開催することができた。また関連する計画の見直しも図ることができた。		
7 今後の方針	継続		
	必要に応じて見直しを行う。		

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	3	市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上	
主な取組み・施策	2	市の防災体制の強化	
主な施策	2	職員の防災能力の向上	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	市職員の防災能力向上のための取り組みを強化する	
2	活動指標	職員を対象とした研修会の実施数	令和元年度：3回 令和2年度：0回 令和3年度：2回
3	成果指標	研修会への参加者数	令和元年度：80人 令和2年度：0人 令和3年度：165人
4	取組状況	令和2年2月に管理職を対象とした職員研修を開催。令和3年10月には一般職員を対象とした防災基礎研修を実施。また、新規採用職員研修においては、平成30年市7月豪雨災害の講義を行うなど防災意識の向上に努めた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	令和元年度から継続した職員研修が実施できている。管理職、一般行政職員、新規採用職員と階層別に取り組めたことも良かった。	
7	今後の方針	継続	
		継続して職員への研修を実施し災害対応能力の向上に努める。	



基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	3	市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上	
主な取組み・施策	2	市の防災体制の強化	
主な施策	3	消防団の機能強化	
	【担当課・関連部署】	消防総務課	
1	活動と内容	災害時の消防団の対応を検証し、機能強化の取り組みを進める	
2	活動指標	資機材を配備した消防団分団数	25分団
3	成果指標	配備資機材の内容	チェーンソー：103台 トランシーバー：420台 チェーンソー保護衣：103着 耐切創性手袋：1751双(全団員) デジタル簡易無線付 IP 無線：127台
4	取組状況	令和元年度においてチェーンソー103台各詰所に1台配備。トランシーバー420台各部に4台。幹部に1台、その他方面隊に必要な数を配備。 令和2年度において、公務災害防止のため、チェーンソー保護衣103着、全団員に耐切創性手袋を配備。 令和3年度において、デジタル簡易無線付 IP 無線を幹部、各部に配備。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	7月豪雨時には倒木の影響による移動の制限や消防活動への支障があり、この度備品を配備することができた。併せてトランシーバー及び IP 無線も配備することにより、市内全体へ適切な指示や統制を図る体制を整えることができた。 団活動は危険を伴うこともあるため、チェーンソー保護衣、耐切創性手袋を配備し、団員の安全確保を進めることができた。	
7	今後の方針	継続 消防団員の減少及び高齢化により消防活動の減退が懸念されるなか、火災や有事の際の初期活動に対応できる備品の充実や訓練を引き続き行うとともに、再編計画や応援体制を策定し有事の際に備えていく。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	3	市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上	
主な取組み・施策	2	市の防災体制の強化	
主な施策	4	消防署（常備消防）の機能強化	
	【担当課・関連部署】	消防総務課	
1	活動と内容	災害時における被害の軽減及び拡大を防止するため活動体制や消防施設の建て替えなどにより機能強化を図る	
2	活動指標	建替え計画箇所数	2 署 西予市消防本部・署 西予市消防署野村支署
3	成果指標	計画年度数	西予市消防本部・署：令和6年度 西予市消防署野村支署：令和4年度
4	取組状況	常備消防の機能強化を図るため、老朽化した消防署の建て替えを計画中である。署員数の減少による機能強化や充実を図るため、救急隊として一般行政職員の配備も実施している。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	老朽化した消防署2箇所の建て替えについて具体的に計画を示すことができた。また、合併時からの課題であった三瓶町の消防署の在り方についても大きな転換となる協議をすすめることができた。	
7	今後の方針	継続 消防署の建て替えを計画通り推進することと同時に、三瓶町における八幡浜地区施設事務組合からの西予市消防本部への移管事務についても並行して実施する。	

基本施策	1	安心で安全なまちの再建	
施策区分	3	市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上	
主な取組み・施策	2	市の防災体制の強化	
主な施策	5	119 番受信体制の消防広域連携の検討（共同運用）	
	【担当課・関連部署】	防災課	
1	活動と内容	消防広域連携により 119 番受信体制や災害時の補完機能を強化する方針を検討	
2	活動指標	検討協議回数	委員会 3 回（書面会議 1 回含む）部会 4 回、定例会 6 回、担当者会 13 回
3	成果指標	方針の決定有無 有 協定書締結の有無 無	スケジュール調整が整わず、実施困難となる。
4	取組状況	大規模災害時において緊急搬送や相互の協力・連携が図れるよう近隣自治体との協議を重ね方針を検討している。	
5	評価点数／評価区分	1	やや遅れている
6	評価理由	指令センターの共同運用は、財政的なメリットと共に、災害情報の一元化や応援体制の強化など多大な効果が見込まれことから協議検討を重ねてきたが、実現することができなかった。	
7	今後の方針	消防署の建て替えに合わせ、通信指令機器及び無線設備の単独整備方法について協議を進める。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	1	り災証明の受付・交付	
		【担当課・関連部署】 税務課	
1 活動と内容		被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2 活動指標		申請件数	1,389 件
3 成果指標		発行件数	1,389 件
4 取組状況		発災後速やかに申請いただくよう周知を図り 1389 件の申請があった。調査結果により最終的には 1389 件のり災証明発行となった。	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		激甚災害における被災調査と速やかなり災証明の発行を並行して行う必要があった。担当職員のみならず応援自治体の協力もあって大変な作業ではあったが滞りなく発行することができた。	
7 今後の方針		完了 平成 31 年 3 月 29 日で受付に区切りをつけているが、個々の状況に応じ対応している。3 年を経過した段階での交付申請はほぼないと見込んでいる。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	2	税金の減免の受付・納税期限の延長	
	【担当課・関連部署】	税務課	
1	活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2	活動指標	申請件数	1,376件
3	成果指標	決定件数	1,376件
4	取組状況	被災者等の負担軽減を図るため、税金の減免や納付の期間延長をり災証明発行世帯に適用した。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	り災証明の程度に応じた減免を受付、被災者の復旧期における経済的な負担軽減を図ることができた。	
7	今後の方針	完了	
		令和2年2月20日で免除期間満了により事業完了。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	3	各種証明書の交付手数料の免除	
【担当課・関連部署】	市民課		
1 活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む		
2 活動指標	申請件数	2,446 件	
3 成果指標	免除件数	2,446 件	
4 取組状況	窓口で各種証明書申請の際の手数料について、り災証明発行世帯には免除を適用した。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	申請に基づき適正に処理することで被災者支援につながった。		
7 今後の方針	完了		
	令和4年3月31日をもって適用期間終了。なお、各種証明書の添付が必要な手続きの期間がさらに延長された場合は、適用期間も延長する可能性がある。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	4	被災者生活再建支援金の支給（国）	
【担当課・関連部署】		福祉課	
1 活動と内容		被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2 活動指標		申請件数	232 件
3 成果指標		決定件数	232 件
4 取組状況		住居に被害を受けた被災者を対象に、国による生活再建支援金を支給した。	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		基礎支援金、加算支援金共に申請があったものについては国へ提出し、順次支援金が支給されていることから、被災者を支援することができた。	
7 今後の方針		継続 加算支援金の申請受付期間が令和4年8月4日まで延長されたことに伴い、今後加算申請予定の被災世帯について案内を行い、申請手続きを進めていく。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	5	被災者生活再建緊急支援金の支給（愛媛県・市）	
	【担当課・関連部署】	福祉課	
1	活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2	活動指標	申請件数	470 件
3	成果指標	決定件数	470 件
4	取組状況	住居に被害を受けた被災者を対象に、県と市による生活再建緊急支援金を支給した。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	対象となる被災世帯へ支援金を支給し、事業を完了することができた。	
7	今後の方針	完了	
		事業完了。	



基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	6	災害見舞金の支給	
【担当課・関連部署】	福祉課		
1 活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む		
2 活動指標	申請件数	463 件	
3 成果指標	決定件数	463 件	
4 取組状況	り災証明発行世帯に対し、災害の程度により見舞金を支給した。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	対象となる被災世帯へ見舞金を支給し、事業を完了することができた。		
7 今後の方針	完了		
	事業完了。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	7	義援金の受付・分配	
	【担当課・関連部署】	福祉課	
1	活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2	活動指標	受付件数（延べ件数） 申請（配分）件数（延べ件数）	1,450 件 3,015 件
3	成果指標	義援金受付額 義援金配分総額	915,810,839 円 愛媛県 742,735,000 円 西予市 163,840,000 円
4	取組状況	配分検討委員会で決定した配分額に応じてこれまで6回の配分を実施した。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	愛媛県分と合わせて、市義援金についても6次配分まで実施し、被災者を支援することができた。	
7	今後の方針	継続 義援金の受付期間が令和4年6月30日まで延長されたことに伴い、義援金残額の配分等について、今後配分委員会で検討していく。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	8	寄付金の受付（ふるさと納税）	
	【担当課・関連部署】	まちづくり推進課	
1 活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む		
2 活動指標	ふるさと納税受付件数	平成30年度：11,113件 令和元年度：13,604件 令和2年度：18,668件 令和3年度：22,555件 （目標）24,000件	
3 成果指標	ふるさと納税総額	平成30年度：225,359千円 令和元年度：254,775千円 令和2年度：263,951千円 令和3年度：266,521千円 （目標）320,000千円	
4 取組状況	各種ポータルサイトに、7月豪雨災害に対する支援に特化したふるさと納税の枠を設けることにより、全国各地から多くの支援いただくこととなり、復興関連事業等に充てることができた。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	災害を一つの機会として納税額の増加を図ることができ、その後も継続して前年度以上の寄附実績をあげることができた。また、ふるさと納税を推進することにより、市の特産品や魅力のPRにもつながった。		
7 今後の方針	継続 引き続き、返礼品の充実を図ることとあわせて、市の魅力を広くPRすることにより、さらに多くのふるさと納税の獲得に向けて取り組んで行く。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	9	災害援護資金の貸付・返還	
【担当課・関連部署】	福祉課		
1 活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む		
2 活動指標	貸付申請件数	6件	
3 成果指標	貸付決定件数 繰上償還済件数	6件 1件	
4 取組状況	相談を受けた世帯に対して慎重に協議を実施したうえで6件の貸付を行った。		
5 評価点数／評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	貸付希望者に対して、希望に応じた貸付を実施することができた。		
7 今後の方針	継続		
	今後償還が開始となるため、借受人へ通知等を行い、計画的な償還がなされるよう支援していく。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	10	被災者タクシー利用補助事業	
	【担当課・関連部署】	長寿介護課	
1	活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2	活動指標	タクシーチケット申請者件数 (延べ件数)	平成30年度：59件 令和元年度：88件 令和2年度：97件 令和3年度：17件
3	成果指標	利用回数	平成30年度：987回 令和元年度：1,677回 令和2年度：1,795回 令和3年度：247回
4	取組状況	つつじ団地で暮らす移動手段を有しない満70歳以上の高齢者や障害者世帯に対し、買い物や通院が容易にできるようタクシーチケットによる支援を行った。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	仮設住宅で暮らす高齢者や障がい者にタクシーチケットを利用いただくことで、通院や買い物等日常の暮らしに支障が発生しないよう支援することができた。	
7	今後の方針	完了	
		対象者全員が仮設住宅を退去したため、事業を完了した。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	1 1	介護保険料減免及び介護サービス利用料減免	
	【担当課・関連部署】	長寿介護課	
1	活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2	活動指標	減免申請件数	利用料：110 件 保険料：500 件
3	成果指標	減免適用件数	利用料：110 件 保険料：500 件
4	取組状況	被災者世帯で介護保険被保険者にある方が申請すれば保険料の減免とサービス料の減免を行った。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	被災者の介護保険料やサービス利用料を減免することで、経済的な負担を軽減することができた。	
7	今後の方針	完了	
		令和元年6月末で減免期間満了により事業完了。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	1 2	被災届出証明書の受付・交付	
	【担当課・関連部署】	税務課	
1	活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2	活動指標	申請件数	214 件
3	成果指標	交付件数	214 件
4	取組状況	本人の申請により被災したことを証明する証明書として、発災後すぐの対応として機能した。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	発災後、自動車や家財道具等、建物以外が被災したことを証明する証明書の発行について、迅速に対応することができた。	
7	今後の方針	完了	
		今後において発行は見込んでいない。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	1 3	国民健康保険被保険者に係る医療費の一部負担金免除	
	【担当課・関連部署】	市民課	
1	活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2	活動指標	申請件数	321 件
3	成果指標	免除件数	321 件
4	取組状況	必要な医療が受けられるために、医療費の一部負担が免除になるよう支援を行った。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	申請に基づき適正に処理することで被災者支援につながった。	
7	今後の方針	完了	
		令和元年 12 月 31 日をもって適用期間終了。	



基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	1 4	後期高齢者医療保険被保険者に係る医療費の一部負担金の減免	
	【担当課・関連部署】	市民課	
1	活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2	活動指標	申請件数	291 件
3	成果指標	免除件数	291 件
4	取組状況	必要な医療が受けられるために、医療費の一部負担が減免になるよう支援を行った。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	申請に基づき適正に処理することで被災者支援につながった。	
7	今後の方針	完了	
		令和元年 12 月 31 日をもって適用期間終了。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	1 5	後期高齢者医療保険料の減免	
【担当課・関連部署】	市民課		
1 活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む		
2 活動指標	保険料申請件数	287 件	
3 成果指標	保険料減免件数	278 件	
4 取組状況	後期高齢者医療保険の保険料減免を行った。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	申請に基づき適正に処理することで被災者支援につながった。		
7 今後の方針	完了		
	令和2年3月31日をもって適用期間終了。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	1 6	水道料金、下水道使用料等の減免	
	【担当課・関連部署】	上下水道課	
1	活動と内容	被災者の日常を早期に取り戻すため、きめ細やかな支援施策に取り組む	
2	活動指標	申請件数	水道：460 件 下水道：260 件
3	成果指標	免除件数	水道：460 件 下水道：260 件
4	取組状況	上水道、下水道の使用料免除による経済的負担軽減の支援を行った。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	被災者世帯の上水道及び下水道の使用料を減免することで、経済的な負担を軽減することができた。	
7	今後の方針	完了	
		平成 31 年 4 月末で減免期間終了	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	17	地域ささえあいセンター運営事業の推進	
	【担当課・関連部署】	福祉課	
1 活動と内容	行政や地域ささえあいセンターなどによる市民との対話を大切にし市民に寄り添った支援に努める		
2 活動指標	支援実績世帯数	平成30年度：722世帯 令和元年度：722世帯 令和2年度：127世帯 令和3年度：118世帯	
3 成果指標	情報共有会議の開催日数（連携会議）	平成30年度：5回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：9回	
4 取組状況	平成30年10月から地域ささえあいセンターを開所して被災者の訪問活動を実施するとともに、行政との連携会議を毎月開催するなどして情報共有を図り被災者へのきめ細やかな支援に努めた。 令和4年3月末閉所。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	被災者の訪問活動を継続して行っているとともに、連携会議を定期的実施し、密に情報共有していることから、市民に寄り添った支援をすることができた。		
7 今後の方針	継続 令和4年度からはささえあいセンターとしての活動はなくなったが、既存の福祉施策の訪問活動において必要な世帯の見守りを継続する。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	1 8	復旧・復興相談窓口の開設	
	【担当課・関連部署】	総務課/復興支援課	
1 活動と内容	被災者の不安や困りごとを把握するために窓口を設置して早期の解決に向けた取組を行う		
2 活動指標	相談窓口開設期間	平成 30 年 7 月 16 日～ 平成 30 年 9 月 30 日まで	
3 成果指標	延べ相談件数	574 件	
4 取組状況	職員への兼務辞令により、業務としての対応を図った。平成 30 年 7 月 16 日～9 月 30 日までの期間開所して、延べ 574 件の相談を受け付けることができた。		
5 評価点数/評価区分	3	順調	
6 評価理由	災害後の混乱期において業務の兼務辞令にて多くの職員が相談を受ける体制を敷き、被災者支援を全庁的に取り組むことができた。		
7 今後の方針	完了		
	緊急的な相談窓口としては期間完了。復興に関する相談は令和 4 年度から機構改革により復興支援室が復興業務全般を担う。継続する復興業務に関する相談等丁寧に対応することを心がける。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	1	被災者支援対策の推進	
主な施策	19	支援制度の周知	
	【担当課・関連部署】	復興支援課	
1 活動と内容	被災者支援対策について、幅広く市民に周知を図ることを目的に、しおり発行を行う		
2 活動指標	支援制度のしおり制作回数	6回（第1版～第6版）	
3 成果指標	支援制度のしおりの印刷部数	第1版：2,000部 第2版：4,600部 第3版：1,500部 第4版：1,500部 第5版：1,300部 第6版：0部	
4 取組状況	発災後、多様な支援制度の周知を図ることを目的に、支援制度のしおりを適宜見直し被災者に配布した。 第6版については、支援制度の状況が落ち着いてきたことから、各担当課が必要に応じて印刷し対応することとした。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	支援制度の改正や新たな支援策について、最新の情報を提供できるよう心掛け、状況に応じてしおりを作成し、多くの被災者へ制度周知を図ることができた。		
7 今後の方針	完了		
	継続中の支援制度については対象者も限られていることから、ピンポイントにお知らせするなど被災者支援に努める。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	2	避難指示発令区域の被災者支援	
主な施策	1	避難指示の早期解除	
	【担当課・関連部署】	危機管理課/建設課	
1 活動と内容	明間、岩木、河西、栗木の避難指示早期解除に向け関係機関と連携を図り各種対策を進める		
2 活動指標	災害対策本部回数	8回	
3 成果指標	避難指示解除時期	岡山中組：令和元年12月4日 岩木：令和2年4月3日 四道：令和2年11月27日 河西：令和3年1月29日 栗木：継続中	
4 取組状況	治山事業の進捗状況や仮設防護柵の設置などにより、一定の安全性が確保できた状況から災害対策本部会議に諮り、避難指示解除を適宜判断してきた。残り栗木地区が継続中であるが地滑りの兆候を経過観察中。（対象世帯1）		
5 評価点数／評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	一定の安全性を確保できた段階での避難指示解除となった。解除までのプロセスを大事にして地域住民との合意形成を図りながらの解除できた。		
7 今後の方針	継続		
	残る栗木地区の避難指示解除に向け関係機関との情報共有を図る。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	2	避難指示発令区域の被災者支援	
主な施策	2	避難指示発令区域内の被災者等への支援	
		【担当課・関連部署】 福祉課	
1 活動と内容		避難指示発令に伴う避難者に対する生活支援、困りごと相談などきめ細やかな支援に取り組む	
2 活動指標		避難指示発令対象世帯数・対象人数（発令当時）	岩木：31世帯 78人 明間：71世帯 158人 河西：2世帯 4人 栗木：1世帯 2人
3 成果指標		訪問対象世帯数・対象人数	岩木：30世帯 73人 明間：66世帯 151人 河西：2世帯 4人 栗木：1世帯 2人
4 取組状況		被災者の不安や困りごとを気軽に相談できるようささえあいセンターにより見守りを実施してきた。課題解決のために関係機関へ連絡を取ったり、毎月の情報共有会議にて支援策を検討するなどの支援を行った。	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		戸別訪問等により、精神的・身体的ストレスを抱えた被災者の心のケアや日常生活上の相談支援・生活支援をすることで再建に向けた一体的な支援ができた。	
7 今後の方針		縮小	
		避難指示は解除されたが、被災者が再建完了するまで継続して支援を行っていく。	



基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	2	避難指示発令区域の被災者支援	
主な施策	3	避難指示解除後の支援	
【担当課・関連部署】	環境衛生課/復興支援課		
1 活動と内容	避難指示解除後の生活状況においても自宅再建がスムーズに図れるよう災害廃棄物の無料受入れを行う。		
2 活動指標	災害廃棄物の無料の受入れの対象世帯数	31 世帯	
3 成果指標	無料チケット利用枚数	明間地区：18 枚	
4 取組状況	災害廃棄物の処分を希望する世帯へ、無料チケットを配布し、自宅での生活がスムーズに図れるよう支援を行った。		
5 評価点数/評価区分	3	順調	
6 評価理由	自宅での生活再建ができるよう、災害廃棄物の処分費用を無料とし、負担軽減を図ることができた。		
7 今後の方針	完了		
	適用期間は完了し、今後の利用はない。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	3	こころと体のケア	
主な施策	1	地域ささえあいセンター運営事業の推進	
【担当課・関連部署】		福祉課	
1 活動と内容		長期化する避難生活の中で、心身の健康を維持できるよう、地域における見守りや相談、健康支援を行う	
2 活動指標		地域住民相互の交流促進等を 図るための取組等の回数・参 加人数	令和元年度：172回・2,271人 令和2年度：16回・169人 令和3年度：4回・30人
3 成果指標		支援件数・相談件数	令和元年度：8,878件・771件 令和2年度：3,670件・82件 令和3年度：1,203件・90件
4 取組状況		つつじ団地及び明間仮設住宅内において、（被災者の健康に関する傾聴や健康促進の相談）を実施した。	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		地域コミュニティ活動を支援することで住民同士の交流機会を提供し、地域社会への参加促進を促し、被災者が健康で孤立しない環境づくりを図ることができた。	
7 今後の方針		縮小 令和3年度で西予市地域ささえあいセンターは閉所とするが、市社協と連動して支援を継続する。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	1	被災者支援	
主な取組み・施策	3	こころと体のケア	
主な施策	2	こころと体の健康相談の推進	
	【担当課・関連部署】	健康づくり推進課	
1 活動と内容	災害時の心的外傷後ストレス障害や長期の避難生活での心のケアに努めるため、愛媛県と連携した取り組みを行う。 ※こころの保健室		
2 活動指標	こころの保健室開催回数	平成30年度：79回 令和元年度：21回 令和2年度：中止（新型コロナウイルス感染症のため）	
3 成果指標	こころの保健室での相談件数	平成30年度：598件 令和元年度：153件 令和2年度：中止（新型コロナウイルス感染症のため）	
4 取組状況	愛媛県の事業である「こころの保健室」を令和元年度末まで実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため中止したが必要時は市保健師が対応した。事業実施により被災者の心の癒しの一助となった。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	被災者の心の痛みを、精神科看護師や精神保健福祉士、保健師等による専門家が相談を受けることにより被災者に寄り添った精神的、身体的な支援に努めることができた。		
7 今後の方針	完了		
	令和2年度で事業完了。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	2	住まいの確保・再建の支援	
主な取組み・施策	1	応急仮設住宅の適正な維持管理等	
主な施策	1	建設型応急仮設住宅の整備及び維持管理	
	【担当課・関連部署】	建設課	
1 活動と内容	岩木、明間、野村に整備した建設型応急仮設住宅の適切な維持管理と安心安全に暮らせる住環境の確保		
2 活動指標	仮設住宅設置個所	104 戸 野村地区：74 戸 明間地区：26 戸 岩木地区：4 戸	
3 成果指標	仮設住宅設置入居者数最大	205 人 野村地区：143 人 明間地区：54 人 岩木地区：8 人	
4 取組状況	建設については愛媛県が実施して市内 3 箇所 に 104 戸の応急仮設住宅を設置した。運営や維持管理については市が実施して被災者の暮らしやコミュニティの支援などを行った。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	必要数の仮設住宅を確保し発災後からの一定期間、被災者の住まいとして役割を果たした。これまで大きなトラブルもなく、生活再建へつなげることができた。		
7 今後の方針	継続		
	岩木地区は令和 2 年度末に解体されたが、野村地区・明間地区は引き続き管理を行う。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	2	住まいの確保・再建の支援	
主な取組み・施策	1	応急仮設住宅の適正な維持管理等	
主な施策	2	借上型応急仮設住宅（みなし仮設住宅）の確保	
	【担当課・関連部署】	福祉課	
1	活動と内容	みなし仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者に適切な情報提供や多様な支援に取り組む	
2	活動指標	みなし仮設入居希望者件数	39戸
3	成果指標	みなし仮設戸数及び入居者数 最大	39戸 93人
4	取組状況	みなし仮設住宅に入居を余儀なくされている被災者に対し、多様な支援策の情報提供を行うなど被災者支援に努めた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	みなし仮設住宅入居者に対し、ささえあいセンターと連携しながら、継続的な支援を行うことができた。	
7	今後の方針	縮小	
		被災者が再建をし、みなし仮設住宅を退去されるまで支援を行っていく。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	2	住まいの確保・再建の支援	
主な取組み・施策	1	応急仮設住宅の適正な維持管理等	
主な施策	3	市営住宅等の提供	
【担当課・関連部署】	建設課		
1 活動と内容	発災後、避難所からの住環境確保において市営住宅の提供		
2 活動指標	入居希望者相談件数	33 戸	
3 成果指標	市営住宅入居者数	33 戸	
4 取組状況	利用可能な市営住宅への入居を提案して被災者の住宅確保に努めるとともに、支援策の情報提供等おこなった。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	要望のあった被災者に対し、迅速な対応で市営住宅を提供することができた。		
7 今後の方針	完了		
	被災者に必要とされた住まいの確保が終わり、今後は適切な管理に努める。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	2	住まいの確保・再建の支援	
主な取組み・施策	2	住まいの確保・再建	
主な施策	1	住宅復興計画の検討	
【担当課・関連部署】	建設課		
1 活動と内容	計画的な住まいの確保に努めるため住宅復興計画の検討		
2 活動指標	現地踏査回数	3回	
3 成果指標	復興団地整備（案）の候補地提案数	14箇所	
4 取組状況	コンサル会社と連携して野村地区内の候補地を現地踏査により調査して、地区内に14箇所の団地候補地を選定した。最終的には太田団地と消防署裏の中央団地の2箇所を選定した。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	新たな住宅団地の選定箇所として幅広く現地を踏査し多くの候補地を提案できた。その中から2箇所を選定する段階を踏まえた決定プロセスとなった。		
7 今後の方針	完了		
	被災者に必要とされた住まいの確保が終わり、今後は適切な管理に努める。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	2	住まいの確保・再建の支援	
主な取組み・施策	2	住まいの確保・再建	
主な施策	2	住宅移転地の確保・整備の推進	
【担当課・関連部署】	建設課		
1 活動と内容	安心・安全に暮らせる住宅移転地の確保・整備		
2 活動指標	用地買收件数	野村復興団地： 25筆 (9,850 m <sup>2</sup> ) 太田団地：8筆 (3,367 m <sup>2</sup> )	
3 成果指標	団地数 区画整備数	団地数：2箇所 区画整備数：13区画	
4 取組状況	野村地区内において、街中での買い物や通院等の利便を重視したエリアと周辺部におけるのどかで自然豊かなエリアの差別化を図り、2箇所の団地を整備することができた。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	団地整備に必要な用地の買収について地権者との協議を繰り返し、予定通り確保することができた。		
7 今後の方針	完了		
	被災者に必要とされた住まいの確保が終わり、今後は適切な管理に努める。		



基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	2	住まいの確保・再建の支援	
主な取組み・施策	2	住まいの確保・再建	
主な施策	3	災害公営住宅等の整備の推進	
	【担当課・関連部署】	建設課	
1 活動と内容	安心・安全に暮らせる災害公営住宅の整備を進める		
2 活動指標	災害公営住宅設置状況	太田団地 完成日：令和3年1月29日 完成検査：令和3年2月2日 引き渡し：令和3年2月3日 中央団地 完成日：令和3年4月28日 完成検査：令和3年5月6日 引き渡し：令和3年5月10日	
3 成果指標	災害公営住宅入居者戸数	太田団地：戸建て17戸 中央団地：集合型3棟24戸	
4 取組状況	災害公営住宅の整備は太田団地に戸建て型17戸、中央団地に集合型3棟24戸を整備することができた。当初の予定より少しの遅れが生じたものの被災者の要望に沿った整備が完了した。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	当初の計画からすれば遅れがあったが、住民意向を確認した上で希望に沿った災害公営住宅を必要数建設することができた。		
7 今後の方針	完了		
	被災者に必要とされた住まいの確保が終わり、今後は適切な管理に努める。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	2	住まいの確保・再建の支援	
主な取組み・施策	2	住まいの確保・再建	
主な施策	4	空き家・空き地を活用した住宅再建の推進	
【担当課・関連部署】	復興支援課/まちづくり推進課		
1 活動と内容	早期の住宅再建に向けた整備を推進（空き家・空き地活用）		
2 活動指標	空き家・空き地の紹介件数	1件	
3 成果指標	空き家・空き地利用実績	3件（さくら団地含む）	
4 取組状況	空き地1件は市内公社分譲地を購入する経費に対して半額補助する制度を利用。さくら団地に新居を建設。2件の空き家については早期再建を目指し被災者自ら空き家物件を活用して再建を果たした。		
5 評価点数/評価区分	3	順調	
6 評価理由	被災後の住まいの提供に関して、多様な要望に対応できるよう新たな制度を新設するなど支援を行うことができた。		
7 今後の方針	継続		
	人口減少により災害前から空き家の利活用を推進してきた。移住定住の推進や地域活性化の観点からも市内外に空き家情報を提供するなかで、空き家の利活用に取り組んでいく。 ※分譲地購入補助は令和2年9月廃止		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	2	住まいの確保・再建の支援	
主な取組み・施策	2	住まいの確保・再建	
主な施策	5	被災住宅の応急修理の推進	
【担当課・関連部署】	福祉課		
1 活動と内容	被災者が早急に自宅再建が図れるよう被災住宅の応急修理を推進する		
2 活動指標	応急修理申請件数	173 件	
3 成果指標	事業完了件数	173 件	
4 取組状況	住居が半壊以上の被害を受けた世帯に対し居室、台所、トイレなど日常生活に必要不可欠な応急修理に対して支援を行った。 1 世帯限度額:584,000 円		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	対象となる被災世帯へ応急修理の支援を行い、事業を完了することができた。		
7 今後の方針	完了		
	適用期間満了により事業完了。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	2	住まいの確保・再建の支援	
主な取組み・施策	2	住まいの確保・再建	
主な施策	6	災害廃棄物・土砂の受入の推進	
【担当課・関連部署】	環境衛生課		
1 活動と内容	災害後の衛生環境を図るため災害廃棄物・土砂の撤去を推進する		
2 活動指標	災害廃棄物受入期間	平成30年7月～ 令和元年11月30日まで	
3 成果指標	災害廃棄物受入れ量（受入件数）	8,453件	
4 取組状況	災害等の発生を受け、排出された災害廃棄物を収集・運搬し仮置場で一時仮置きし、中間処理施設や最終処分場へ搬出・処分する。令和元年度での事業完了となった。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	災害廃棄物の受入れには種別ごとに受入れ場所を別に構え、後の排出や処分に配慮するなどの工夫を行うことでスムーズな災害廃棄物の対応ができた。		
7 今後の方針	完了		
	災害に伴う廃棄物の受入れは、令和元年11月末にて事業完了した。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	2	住まいの確保・再建の支援	
主な取組み・施策	2	住まいの確保・再建	
主な施策	7	被災家屋の公費解体等の推進	
【担当課・関連部署】	環境衛生課		
1 活動と内容	豪雨災害にて被災した建物について、公費負担にて解体工事を実施するもの。このことにより、被災者の経済的負担を減らす。		
2 活動指標	公費解体申請件数	143 件	
3 成果指標	事業完了件数	142 件	
4 取組状況	申請があった被災建物について審査し、審査を通過した建物については、市で設計を行い入札。令和3年度までに143件の解体工事を発注し完了する予定。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	災害後時間の経過による近隣家屋への衛生面や新たなまちづくりに関してスムーズな公費解体を実施するよう努め、令和3年度にてすべて完了できる見込みとなった。		
7 今後の方針	完了		
	令和3年度で申請があったすべての解体を終え事業を完了させる。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	3	地域コミュニティの再構築・育成	
主な取組み・施策	1	地域コミュニティの再構築・育成	
主な施策	1	地域コミュニティ組織の再構築	
	【担当課・関連部署】	野村支所総務課	
1	活動と内容	応急仮設住宅のコミュニティの継続・育成に向け、住民の自発的な活動支援を行う	
2	活動指標	自治会設立までの検討回数	5回
3	成果指標	つつじ団地自治会設立日	平成30年12月27日
4	取組状況	つつじ団地の自治組織の設立を支援するとともに、三島町に残る世帯の自治会組織維持について支援を行った。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	仮設住宅での暮らしを運営するに至っては住民相互の協力や助け合いが必要で、自治意識の高まりや一体感の醸成が求められ、自治会設置が必然であった。設立が果たせたことにより各種イベントや行政とのやり取りなどスムーズに運営することができた。	
7	今後の方針	完了 応急仮設住宅から被災者全員が退去したことにより自治会としては令和2年12月20日に解散となった。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	3	地域コミュニティの再構築・育成	
主な取組み・施策	1	地域コミュニティの再構築・育成	
主な施策	2	新たな住宅団地等におけるコミュニティ組織のあり方の検討	
	【担当課・関連部署】	野村支所総務課	
1	活動と内容	従前のコミュニティにも配慮した新たな住宅団地等におけるコミュニティの育成	
2	活動指標	中央団地設立までの協議回数	5回
3	成果指標	中央団地自治会設立日	令和4年4月1日（予定）
4	取組状況	新しく中央団地に設立された自治会組織の立ち上げに際して、団地周辺の自治会との調整等を行った。また事務的なサポートを行うことでスムーズに設立に向かっている。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	立ち上げに関して支援することと同時に、脱会する自治会、仮設にあったつつじ団地との調整など行政が支援したことで問題がなく設置に向けて進められている。	
7	今後の方針	継続 新しい自治組織としてのルール作りや活動内容、行政との関わりなど役員を中心に連携を図り、自立した活動ができるような支援を目指す。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	3	地域コミュニティの再構築・育成	
主な取組み・施策	1	地域コミュニティの再構築・育成	
主な施策	3	市内各地域間の交流機会の創出	
	【担当課・関連部署】	まちづくり推進課/復興支援課	
1	活動と内容	災害後、最初に機能するのは自助共助であるため、地域住民の主体性や地域間交流を推進していく必要がある	
2	活動指標	地域づくり組織の設置数	27 地区
3	成果指標	センター化に向けた試験的運用数	6 地区
4	取組状況	新型コロナウイルス感染症により地域間交流や交流人口の増加を図る取組は抑止してきたため実績としては少数。一方、行政内部の組織機構の再編等により、公民館のセンター化を推進することで住民と行政の協働による体制づくりに努めた。	
5	評価点数/評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	感染症対策が最優先の状況であったため地域間交流はできなかった。しかしながら、運営拠点となる公民館の改革について住民組織への周知と協議を重ねて推進することはできた。	
7	今後の方針	継続 新型コロナウイルス感染症の影響にもよるが、地域づくり交付金を活用して地域間の交流や関係人口の構築に努める。令和5年度のセンター化を進め、地域と行政の協働によるまちづくりを目指し、地域づくり活動を支援する。	



基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	3	地域コミュニティの再構築・育成	
主な取組み・施策	1	地域コミュニティの再構築・育成	
主な施策	4	ボランティア等で来市された方々とのつながりを継続させる取組の検討	
	【担当課・関連部署】	復興支援課	
1 活動と内容		市外からボランティア等で来市された方々とのつながりを継続させる取り組みの検討	
2 活動指標		ボランティア団体等からの要請により、支援に入った被災地数	3箇所 福島県本宮市 宮城県丸森町 熊本県人吉市
3 成果指標		派遣職員数	28人 福島県本宮市：7人 宮城県丸森町：6人 熊本県人吉市：15人
4 取組状況		市の復旧・復興に尽力いただいたボランティア団体オープンジャパンからの要請により、福島県本宮市へ7人、宮城県丸森町へ6人それぞれ職員を派遣し、災害で学んだノウハウを次の被災地へつなげることができた。また、対口支援でお世話になった熊本市より要請があり、職員を派遣することができた。	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		学んだ災害のノウハウを次の被災地に繋げて活かすことができた。	
7 今後の方針		継続	
		今後もボランティア団体との繋がりを活かし、災害時における支援体制を継続していきたい。	

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	3	地域コミュニティの再構築・育成	
主な取組み・施策	2	集会所等の復旧	
主な施策	1	被災した集会所等の復旧	
【担当課・関連部署】	まちづくり推進課		
1 活動と内容	コミュニティの維持・再編等の動向を踏まえ対応方針を検討する		
2 活動指標	被災した集会所数	4 集会所	
3 成果指標	改修済み箇所数	3 施設 三島町のみ未改修	
4 取組状況	野村町の新町、平治、三島町、明間の板ヶ谷に対して改修の予算を確保して支援した。三島町においては、自治会が再建を断念したので改修には至らなかった。		
5 評価点数／評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	被災した集会所に関しては集会所整備事業の追加予算で早急に対応することができた。自治会で集会所を持たない方針の三島町に関しては除却する方針でありその支援の方針まで定めることができた。		
7 今後の方針	縮小 既存の集会所整備事業によりコミュニティ活動を維持できるよう支援を継続していく。また市内統一した維持管理の方針を定めて自治意識を高めていく。		

基本施策	2	日常の暮らしの再建	
施策区分	3	地域コミュニティの再構築・育成	
主な取組み・施策	2	集会所等の復旧	
主な施策	2	野村老人憩の家及び野村高齢者工芸館の除却を含めた対応方針の検討	
	【担当課・関連部署】	野村支所生活福祉課	
1 活動と内容	コミュニティの維持・再編等の動向を踏まえ対応方針を検討する		
2 活動指標	老人憩の家及び高齢者工芸館の方針の検討回数	5回	
3 成果指標	方針の決定日	老人憩の家： 令和2年1月16日 高齢者工芸館： 令和2年1月16日	
4 取組状況	老人憩の家に関しては解体の方針で決定。工芸館に関しては行政諸道具等の倉庫として活用している。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	地域要望等住民の意見も聞き入れながら方針を検討することとなったが、利活用が望めるものは活用し、不必要となったものは除却するという適正な判断にいたることができた。		
7 今後の方針	縮小 憩の家に関しては令和4年度予算に解体費計上であり、計画どおり除却を実施予定。工芸館は倉庫として活用中であり、地域イベントの備品等を収納している。		

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	1	農林水産業の再生	
主な取組み・施策	1	農林水産業の再生	
主な施策	1	農地・農業用施設復旧事業の推進	
		【担当課・関連部署】 農業水産課	
1 活動と内容		田・畑・樹園地・農道・水路・頭首工等の農地・農業用施設について個々の農業者との調整を図り早期復旧に取り組む	
2 活動指標		復旧農地・農業用施設対象件数	農地 125件 (田・畑・樹園地) 施設 157件 (農道・水路・頭首工等) 合計 282件
3 成果指標		完了件数	90件(農地) 106件(農業用施設) 196件(合計)
4 取組状況		市内全域で農地、農業施設が災害に見舞われたが順次復旧に取り組むことができ、令和3年度末の全体の進捗率は70%となり、多くが復旧を果たすことができた。	
5 評価点数／評価区分		2	概ね順調
6 評価理由		令和3年度中に100%の発注を行い、令和4年度中の完成を目指しているが、各受注業者の受注件数が過多になっており、着手までに不測の時間を要しているため、完了に遅れが出ている。	
7 今後の方針		継続	
		未発注箇所6件は令和3年度中に発注し、発注済みの79件とあわせて、令和4年度完了にむけ、鋭意努力していきたい。	

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	1	農林水産業の再生	
主な取組み・施策	1	農林水産業の再生	
主な施策	2	危険ため池における安全対策及びため池の適正な維持管理の推進	
	【担当課・関連部署】	農業水産課	
1	活動と内容	防災重点農業用ため池及びその他農業用ため池の安全対策や適正な維持管理に取り組む	
2	活動指標	ハザードマップ作成必要箇所数	183 箇所
3	成果指標	ハザードマップ作成箇所	84 箇所
4	取組状況	防災重点農業用ため池の浸水想定区域及び周辺住民に対して危険ため池の存在についてため池ハザードマップ等で周知を図りながら適正な維持管理に努めている。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	ため池ハザードマップ作成については、令和3年度中に100%の発注を行い、令和4年度中の完成を目指している。ため池廃止については、年に1箇所のペースで推進している。	
7	今後の方針	継続	
		ため池ハザードマップ作成については、未作成箇所のN=99箇所を令和3年～4年度にかけて行う。また、廃止ため池箇所については、順次対応していきたい。	



基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	1	農林水産業の再生	
主な取組み・施策	1	農林水産業の再生	
主な施策	4	共同集出荷施設等復旧事業の促進	
	【担当課・関連部署】	農業水産課	
1	活動と内容	農林水産施設の早期復旧に努める	
2	活動指標	事業の進捗率	100%
3	成果指標	復旧完了年月日	令和元年 11 月 14 日
4	取組状況	野村町荷刺の東宇和農業協同組合の野菜集出荷場については、グループ補助金を活用して、令和元年 11 月に現状復旧を果たした。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	東宇和農業協同組合が所有する共同集出荷場はグループ補助金を活用して現地で復旧することができた。	
7	今後の方針	完了	
		復旧工事完了により事業完了	

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	1	農林水産業の再生	
主な取組み・施策	1	農林水産業の再生	
主な施策	5	林道復旧事業の推進	
	【担当課・関連部署】	林業課	
1	活動と内容	災害発生抑制を図るため、林業振興を通じた適切な森林管理を推進する	
2	活動指標	災害対象事業件数	67件(国補60件：単独7件)
3	成果指標	事業完了件数	67件(国補60件：単独7件)
4	取組状況	豪雨・台風・地震・地すべり等の自然災害により被災を受けた市内の林道を、国庫補助事業及び市単独事業により復旧した。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	平成30年に被災した箇所については、全て復旧工事を完了することができた。	
7	今後の方針	完了	
		復旧工事完了により事業完了。	



基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	1	農林水産業の再生	
主な取組み・施策	1	農林水産業の再生	
主な施策	6	林道及び林内作業道の適正な維持管理の推進	
	【担当課・関連部署】	林業課	
1	活動と内容	災害発生抑制を図るため、林業振興を通じた適切な森林管理を推進する	
2	活動指標	林道・作業道申請件数	33件 平成30年度：15件 令和元年度：18件
3	成果指標	事業完了件数	33件 平成30年度：11件 令和元年度：22件
4	取組状況	林道の適正な管理を促し、災害発生抑制を図り、木材の搬出作業や多面的機能の維持に努めることができた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	平成30年に被災し申請のあった箇所については、全て事業を完了することができた。	
7	今後の方針	完了 今後も補助金事業や重機借上料等を有効活用し、林道及び林内作業道の適切な維持管理を推進し、災害発生抑制や木材の安定供給・多面的機能の維持に努める。	

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	1	農林水産業の再生	
主な取組み・施策	1	農林水産業の再生	
主な施策	7	水産業施設等の復旧事業の推進	
	【担当課・関連部署】	農業水産課	
1	活動と内容	農林水産施設の早期復旧に努める	
2	活動指標	西予市水産系環境汚染物処理事業費補助金対象件数	2件 八幡浜漁業協同組合 愛媛県漁業協同組合明浜支所 (旧明浜漁業協同組合)
3	成果指標	事業完了年月日	平成31年2月12日
4	取組状況	大雨や土石流により真水が大量に入り込み赤潮が発生。多くの養殖業に被害をもたらした。西予市水産系環境汚染物処理事業補助金により漁業者を支援することができた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	豪雨により間接的な被害が発生したが、補助事業を活用して水産業関係者の負担軽減を図ることができた。	
7	今後の方針	完了	
		豪雨災害関連とした業務は完了。	

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	2	商工業の再生	
主な取組み・施策	1	商工業の再生	
主な施策	1	中小企業等の復興事業の推進	
		【担当課・関連部署】 経済振興課	
1 活動と内容		事業者の再建意向を踏まえ、再開に向けた支援及び再開後の経営支援に取り組めます	
2 活動指標		中小企業等復興補助申請件数 (年度別)	平成30年度：43件 令和元年度：30件 令和2年度：12件 令和3年度：17件
3 成果指標		補助金支給総額	平成30年度：35,444千円 令和元年度：29,819千円 令和2年度：15,043千円 令和3年度：16,932千円
4 取組状況		西予市中小企業者等復興補助金を活用して、中小企業の自立再建に寄与した。	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		市の独自の復興補助金により中小企業の復旧を推進することができた。対象事業についてはすべて事業完了となった。	
7 今後の方針		完了	
		被災した中小企業者等の事業に係る施設等や被災事業用資産について、本補助金対象となるものは対応済みとなったため、令和3年度をもって補助事業を終了する。	

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	2	商工業の再生	
主な取組み・施策	1	商工業の再生	
主な施策	2	グループ補助金等の活用による施設復旧及び経営支援の促進	
	【担当課・関連部署】	経済振興課	
1	活動と内容	事業者の再建意向を踏まえ、再開に向けた支援及び再開後の経営支援に取り組めます	
2	活動指標	グループ補助金申請件数	82件
3	成果指標	市が関わったグループ補助金サポート件数	72件
4	取組状況	発災後、相談窓口を野村林業センター3階に設置。グループ補助金の対象となるものについて、西予市商工会と協働により補助金申請のサポートを行った。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	申請手続きや相談業務に協力することで被災者をサポートできた。対象事業についてはすべて事業完了となっている。	
7	今後の方針	完了	
		対象となる案件について対応が終了したため、令和3年度をもってサポートを終了する。	

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	2	商工業の再生	
主な取組み・施策	1	商工業の再生	
主な施策	3	空き店舗の活用による商店街の再建及び活性化の促進	
	【担当課・関連部署】	経済振興課	
1 活動と内容	空き店舗等の活用により、被災商店街の再建及び経営支援の促進を図る		
2 活動指標	申請件数	平成30年度：16件 令和元年度：10件 令和2年度：14件 令和3年度：17件	
3 成果指標	補助金支給総額	平成30年度：4,583千円 令和元年度：4,020千円 令和2年度：5,000千円 令和3年度：5,577千円	
4 取組状況	既存の商店街空洞化対策事業（店舗リニューアル補助金）を活用して、被災した商店の再建及び活性化に取り組んだ。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	被災前からの事業であるが、被災した商店のリニューアルに本事業を活用されており、復興へのサポートととしても順調に活用されている。		
7 今後の方針	継続		
	被災から事業を再開された商店等に対して、今後も店舗の活性化に必要な修繕等に対して補助を継続する。		

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	3	観光の再生	
主な取組み・施策	1	観光の再生	
主な施策	1	乙亥の里復旧事業の推進	
【担当課・関連部署】	経済振興課		
1 活動と内容	観光・交流施設である「乙亥の里」の早期復旧に取り組む		
2 活動指標	復興補助金の進捗率	100%	
3 成果指標	インキュベーター施設の再開時期（ペピーノ、話笑和、今昔屋）	平成30年度内に随時再開	
4 取組状況	復興のシンボルと位置付けられた乙亥会館周辺の商業施設についても各店舗が復旧を果たし再開することができた。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	計画通りに復旧が進み各店舗再開をはたすことができた。		
7 今後の方針	完了		
	乙亥会館及び乙亥の里周辺は復興まちづくりにより公園整備が進み人が集う空間となることから、商工業関係者との連携を深めて活性化に努める。		

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	3	観光の再生	
主な取組み・施策	1	観光の再生	
主な施策	2	宇和米博物館復旧事業の推進	
	【担当課・関連部署】	経済振興課	
1	活動と内容	観光・交流施設である「米博物館」の早期復旧に取り組む	
2	活動指標	復旧事業の進捗率	100%
3	成果指標	事業完了年月日	平成 31 年 3 月 27 日
4	取組状況	宇和米博物館への進入路の壁面が崩落。宇和を代表する観光施設の一つであり早期復旧に努めた。工事期間平成 30 年 11 月 15 日～平成 31 年 3 月 27 日	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	早期に復旧作業が進み年度内に事業を完了することができた。	
7	今後の方針	完了	
		工事完成により事業完了。	

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	3	観光の再生	
主な取組み・施策	1	観光の再生	
主な施策	3	クアテルメ宝泉坊復旧事業の推進	
【担当課・関連部署】	城川支所生活福祉課		
1 活動と内容	観光・交流施設である「クアテルメ宝泉坊」の早期復旧に取り組む		
2 活動指標	復旧事業の進捗率	100%	
3 成果指標	施設供用開始日時	平成 31 年 4 月 27 日	
4 取組状況	温浴施設であり地元や近隣市町から多くの利用客が訪れる施設であることから早期復旧が求められた。地下にあったボイラー設備や電気設備等が浸水したことにより難しい改修工事となったが平成 31 年 4 月 27 日から再開することができた。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	災害の影響で利用客離れやプールの運営維持費の増加が懸念され休止の方針もあったが、施設等の早期の復興と運営企業の努力により再開を果たすことができた。		
7 今後の方針	完了		
	現在は(株)ありがとうサービスに施設を民間譲渡した上で運営を始めている。利用者増加と地域の活性化を図るために企業・地域・行政が連携して住民ニーズに沿った運営となるよう働きかけている。		



基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	3	観光の再生	
主な取組み・施策	1	観光の再生	
主な施策	4	四国西予ジオパークにおけるジオサイトの復旧事業の推進（災害の継承）	
【担当課・関連部署】	まちづくり推進課		
1 活動と内容	災害の教訓となる生きた題材として活用していただくため景観回復を含めた復旧に取り組む		
2 活動指標	ジオパーク内のサイト被災箇所数	5件	
3 成果指標	事業完了件数	4件	
4 取組状況	サイトの被害が市内5箇所あり早急な復旧が求められたが、すべてを元に戻すことではなく中には被害状況を残して生きた教材として地質・地形を学ぶことも大切な視点であるという考えのもと復旧を進めた。		
5 評価点数／評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	7月豪雨によりジオサイトにも少なからず影響があったが、早期の復旧作業により4箇所を復旧することができた。		
7 今後の方針	継続		
	令和3年度において審査会があり無事認定の継続となったが、課題としての指摘もあった。今後はジオミュージアムを最大限に活用し、ジオパークのまちづくりを進めて行く。また桂川溪谷に関しての方針を地域と協議しながら見出していく。		

基本施策	3	産業・経済における生業の再建	
施策区分	3	観光の再生	
主な取組み・施策	1	観光の再生	
主な施策	5	来市されたボランティア等との交流の促進(交流人口の拡大)	
【担当課・関連部署】	復興支援課		
1 活動と内容	復旧復興を通して来市されたボランティア等の方々との交流機会を創出し、交流人口の拡大による地域活性化を図る		
2 活動指標	交流イベントの実施数	1回	
3 成果指標	応援いただいたボランティアや関係者の参加数	0人	
4 取組状況	令和3年7月に復興まちびらきコンサートを開催した。当初は市内外の関係者が集う交流イベントの計画であったが、新型コロナウイルスの拡大で市内を対象としたコンサートに規模を縮小しての実施となった。		
5 評価点数/評価区分	1	やや遅れている	
6 評価理由	コロナ禍での隙間でタイミングよく開催することができた。有名アーティストが協力いただけることで復興を祝う市らしい歌のイベントが開催できた。		
7 今後の方針	完了		
	新型コロナウイルス感染症の影響もあり都市部から呼び込むイベントは期待できない。都市部からでも応援できる仕掛けや関係人口の構築に努める。		

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	1	道路網の復旧・整備	
主な施策	1	国道・県道における被災箇所への早期復旧の促進	
	【担当課・関連部署】	復興支援課	
1 活動と内容	国道・県道における被災箇所への早期復旧の促進を図る		
2 活動指標	主な国道・県道災害復旧事業対象箇所数	6件 国道441（野村町双津野） 国道378（宮野浦） 宇和明浜線（俵津） 宇和野村線（明間） 宇和野村線（栗木） 宇和三間線（下川）	
3 成果指標	事業完了件数	4件 栗木継続中 下川継続中	
4 取組状況	交通量の多い幹線道路であるため早期の復旧を目指して進捗状況の周知を図った。県道宇和野村線栗木について継続工事中。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	県道は主要な幹線であり市民生活や暮らしに大きく影響する道路網である。通行止めや工事期間など必要な情報を市民に届けるためにホームページや広報誌、かわら版などで情報提供を行うことができた。		
7 今後の方針	継続		
	栗木の完了予定が令和5年3月末であることから、完成までのスケジュールや交互片側通行になる時期など愛媛県との確認を密に行い必要な情報を市民への提供する。		

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	1	道路網の復旧・整備	
主な施策	2	市道復旧事業の推進	
	【担当課・関連部署】	建設課	
1	活動と内容	生活道路である市道における被災箇所の早期復旧を図る	
2	活動指標	市道災害復旧事業対象件数	88 件
3	成果指標	事業完了件数	平成 30 年度：4 件 令和元年度：46 件 令和 2 年度：28 件 令和 3 年度：2 件
4	取組状況	市民の暮らしに密接な市道の復旧に計画的に取り組んだ。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	建設業者の手持ち工事が多い中ではあったが計画的に市道の早期復旧に取り組むことができた。	
7	今後の方針	継続 完了していない 8 件の工事について、既に契約済みであり、今年度中におおむね工事が完了する予定である。	

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	1	道路網の復旧・整備	
主な施策	3	災害に強い道路網の構築（避難路や主要道路の整備）	
【担当課・関連部署】	建設課		
1 活動と内容	災害に強い道路網の形成や市民生活の利便性向上等に寄与する道路整備に取り組む		
2 活動指標	都市防災事業数	避難路 5 路線 緑地整備 1 箇所	
3 成果指標	完了数	避難路 1 路線	
4 取組状況	被災を受け、主要な避難路整備や防災公園建設を事業化し、市道法正運動公園線を避難路として整備完了した。		
5 評価点数／評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	災害に強い道路網の整備として、徐々にではあるが着実に予算化して推進することができた。		
7 今後の方針	継続		
	残る避難路 4 路線（平岩線、下高野子線、石久保線、二及 10 号線）と野村防災公園の整備を行う。		

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	1	道路網の復旧・整備	
主な施策	4	孤立対策としてのヘリコプター緊急時離着陸場の確保・整備の推進	
	【担当課・関連部署】	防災課	
1	活動と内容	道路が寸断し孤立する集落が発生する懸念があることから、ヘリコプターの緊急時離着陸場の整備推進を図る	
2	活動指標	検討箇所数	2箇所
3	成果指標	実績件数	1箇所
4	取組状況	令和2年度に大野ヶ原地区にヘリポートを整備した。のむら復興まちづくりの計画において「自然と憩いのエリア」内にヘリコプターが緊急時に離着陸可能な公園を整備予定。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	課題としてきた孤立対策としてのヘリコプター離着陸場の整備は、令和2年度の大野ヶ原の整備で概ね完了することができた。「自然と憩いのエリア」の整備も計画的に進んでいる。	
7	今後の方針	<p>継続</p> <p>肱川沿いの公園整備に係る「自然と憩いのエリア」内のヘリコプター離着陸場の整備も計画のとおり進んでおり、孤立対策として必要なヘリコプター離着陸場の整備は概ね完了した。今後は、現状維持のための整備を継続して実施する。</p>	

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	1	道路網の復旧・整備	
主な施策	5	消防車両等の円滑な進入が可能となる道路改良等の推進	
【担当課・関連部署】	建設課		
1 活動と内容	消防車両が円滑に侵入可能となる道路改良を推進		
2 活動指標	道路改良事業計画数	5路線	
3 成果指標	事業完了完了数	1路線	
4 取組状況	都市防災事業（避難路）として取り組んでいる5路線であるが、完了しているのは1路線に留まっている。		
5 評価点数／評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	必要な予算を確保しながら順次道路改良事業に取り組んでいる。避難路の明確化により必要な改良を計画的に進めて行く方向性もよい。		
7 今後の方針	継続		
	今後は、現在の未完了路線を進めるとともに、西予市防災計画見直しに併せ避難路として具体的な路線指定を選定し、計画的に改良を進める予定である。		

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	2	ライフラインの復旧・整備	
主な施策	1	水道・下水道施設復旧事業の推進	
	【担当課・関連部署】	上下水道課	
1 活動と内容	浄水場の早期復旧を図るとともに、水道・下水道施設の防災性の向上に取り組む		
2 活動指標	被災した施設数	浄水場：3 簡易水道施設：87	
3 成果指標	完了件数	浄水場：2 簡易水道施設：80	
4 取組状況	暮らしに欠かせない水道施設については上松葉浄水場、下川浄水場及び野村浄水場が大規模な被害となったほか、各地の簡易水道施設にも被害が及んだ。上松葉浄水場は令和元年7月に、野村浄水場は令和元年9月に完了しており、下川浄水場については、令和5年3月に完了を予定している。なお、簡易水道施設については、令和2年度末に79件完了し、令和3年度末で4件の完了を予定している。		
5 評価点数／評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	被災後は仮復旧等により水道水を供給していたが、令和3年度末時点では、すべての水道施設において復旧する。		
7 今後の方針	継続		
	下川浄水場施設及び簡易水道施設（横内県条例水道等施設ほか3件）については、令和4年度中の復旧を目指している。		



基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	2	ライフラインの復旧・整備	
主な施策	2	耐震性の向上等、災害に強い水道・下水道施設整備の強化	
	【担当課・関連部署】	上下水道課	
1	活動と内容	地震への備えとして、主要な水道施設や管路の耐震化等に取り組む	
2	活動指標	水道管路延長	518.65km
3	成果指標	水道管路の耐震化率	19.70%
4	取組状況	水道施設については、老朽化した施設の更新と合わせて施設の耐震化に取り組んでいる。	
5	評価点数／評価区分	1	やや遅れている
6	評価理由	基幹管路の耐震化にあわせて、浄水場施設及び配水池の耐震化を図る必要があり、水道管路の耐震化率と同様に、浄水施設及び配水池の耐震化率についても全国平均より大幅に低い数値となっている。	
7	今後の方針	<p>継続</p> <p>令和3年3月に策定した上水道経営戦略において、令和4年度から令和11年度にかけて基幹管路を耐震化するため、基幹管路の重要度や老朽度、二次災害の危険性等を踏まえ計画的に更新することを掲げている。</p>	

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	2	ライフラインの復旧・整備	
主な施策	3	災害時における水道水の応急給水体制の強化	
	【担当課・関連部署】	上下水道課	
1	活動と内容	災害時における水道水の応急給水体制の強化を図る	
2	活動指標	給水車設置計画台数	1台
3	成果指標	給水車導入数	1台
4	取組状況	災害時などの断水に対応するため、令和3年3月に給水車を明石浄水場に一台配備した。最大容量1500リットルの水を積載することができ、災害時において迅速な給水活動が可能となった。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	給水車を導入したことで、災害時における水道水の応急給水体制の強化を図ることができた。	
7	今後の方針	完了	
		導入後も定期的な点検を行い、災害時において迅速な給水活動を行う。	

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	2	ライフラインの復旧・整備	
主な施策	4	災害時における既存の井戸を活用した生活用水の確保体制の構築	
【担当課・関連部署】	上下水道課		
1 活動と内容	従来の井戸を活用した生活用水の確保体制の構築に取り組む		
2 活動指標	市が管理する水源の数	23 箇所	
3 成果指標	改修した井戸数	2 箇所：新城水源・永長第1水源	
4 取組状況	平成30年7月豪雨による水道施設の被災をはじめ、平成29年度の凍結による水道管の破損、また令和元年度には濁水により安定した水量の供給が困難な状況に陥ったことから、従来の井戸を活用（改修）し、生活用水の確保をした。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	既存の井戸を活用した生活用水の確保体制の構築することで、安定した水量を供給できた。		
7 今後の方針	継続		
	新城水源については、令和2年度中に、永長第1水源については、令和3年度中に完成し、安定した水量を供給している。		

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	2	ライフラインの復旧・整備	
主な施策	5	災害時における応急復旧体制の強化	
	【担当課・関連部署】	上下水道課	
1	活動と内容	災害時に早急に対応できる体制を検討する	
2	活動指標	被災した簡易水道施設数	87 施設
3	成果指標	繰出した施設数	80 施設
4	取組状況	平成 30 年 7 月豪雨災害において被災した簡易水道施設の復旧に対して、繰出基準を 1/3 から 70%に見直した。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	繰出基準を見直すことで、地元負担金を軽減し、迅速に施設が復旧できた。	
7	今後の方針	継続	
		繰出基準を見直すことで迅速に施設が復旧できた。 また、今後の簡易水道の維持管理に関して、人口減少や高齢化により近い将来、運営が難しくなる組合の負担を軽減するため修繕に係る繰出基準を 1/3 から 45%に見直した。（令和 3 年度から適用）	

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	2	ライフラインの復旧・整備	
主な施策	6	電気、固定・携帯電話における耐災害性の促進	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容		電気、電話の寸断が生じないように関係機関との連携を図りながら耐災害性の強化に取り組む	
2 活動指標		陳情・要望回数	0回
3 成果指標		強化された取組	令和2年度：1カ所（大野ヶ原ループ化）
4 取組状況		平成30年豪雨災害の教訓から、四国電力独自の取り組みとして、大野ヶ原における高圧線の新設及び三相化工事が令和3年1月28日に完了した。	
5 評価点数／評価区分		2	概ね順調
6 評価理由		大野ヶ原において、愛媛県側、高知県側から電気系統の工事が図られた。 令和3年度に、NTTドコモと災害発生時における施設の使用に関する協定を締結した。	
7 今後の方針		継続 電気、電話の関係機関とも防災会議委員として参画を得ており、引き続き地域防災計画に係る耐災害性の促進に向けた取り組みを図るとともに情報共有に努める。	

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	2	ライフラインの復旧・整備	
主な施策	7	ラジオの難聴地域解消に向けた取組みの推進	
	【担当課・関連部署】	政策推進課	
1	活動と内容	情報孤立の防止に向け、ラジオ難視聴地域の解消に取り組む	
2	活動指標	難聴地域確認調査箇所（避難所周辺）	113 箇所
3	成果指標	難聴地域の箇所数	2 箇所（AM, FM どちらとも入らない）
4	取組状況	令和元年度から各地区公民館・集会所等（避難所）において調査を実施。難聴地域の箇所を把握することはできた。ただ、課題解決には行政だけで対応できる問題ではなく、NHK 等関係機関への要望や協議を継続している。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	市内の難視聴エリアを概ね把握することはできた。直接の課題を解決するまでの手段には至っていないが、要望や協議は継続している。情報網の多様化を活用して災害時に必要な情報をキャッチする機能の周知を図った。	
7	今後の方針	<p>継続</p> <p>AM 放送については、NHK が 2 波から 1 波へ民放 AM は 2028 年までに FM 局に転換する方針であり、AM の中継鉄塔を今後建設することは難しい現状。スマートフォン普及によるラジコアプリを活用した情報取得については可能であることから、今後の情報収集の多重化の一つのツールとして推進していきたい。</p>	

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	3	公共交通網の復旧・整備	
主な施策	1	公共交通のあり方の検討	
	【担当課・関連部署】	まちづくり推進課	
1	活動と内容	市民の移動手段の確保に向けた公共交通の在り方を検討する	
2	活動指標	公共交通活性化協議会回数	3回
3	成果指標	見直した路線箇所数	3路線 ・城川地区生活交通バス（停留所追加 4箇所） ・田之浜～下泊線（乗継時刻調整） ・仁土線（停留所追加1箇所）
4	取組状況	過疎地における路線バス減便と公共交通の需要の実態、民間路線バスと公共交通の調整など、各地域でのヒアリングを実施して住民意向を確認しながら適宜見直しを行った。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	協議会を開催したことにより、過疎地域の大きな懸念材料である公共交通の将来像として、また災害時における移動手段の在り方として公共交通を見直すきっかけとなった。	
7	今後の方針	継続 計画に基づき、公共交通網の見直し及び整備を進めるために、交通事業者等との更なる協議・連携を図るとともに、域内交通の可能性について必要なエリアから住民団体と協議を重ねる。	

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	1	生活インフラの整備	
主な取組み・施策	3	公共交通網の復旧・整備	
主な施策	2	災害時における海岸部の孤立対策としての船舶利用のルール化の検討	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容	海岸部の孤立対策として船舶利用が行われたことを踏まえ船舶利用のルール化を図る		
2 活動指標	協定件数	2件 (あさ屋、明浜漁業協同組合)	
3 成果指標	協定締結年月日	令和元年6月3日	
4 取組状況	国道378号線がしばしば土砂崩落による通行止めがあることから、災害時において沿岸部の孤立化を防ぐために地元漁業などの船舶利用の協定を締結した。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	船舶利用の協定を締結したことで、国道378号線が通行止めになった際には速やかに孤立対策として機能する体制を整えることができた。		
7 今後の方針	完了		
	訓練等を実施し引き続き連携を強化する。		



基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	2	まちなみの整備	
主な取組み・施策	1	まちなみの整備	
主な施策	1	西予市都市計画マスタープランや立地適正化計画等のまちづくり関連計画の見直し	
	【担当課・関連部署】	建設課	
1	活動と内容	復旧・復興の方針を踏まえ、西予市都市計画マスタープランや立地適正化計画等の見直しを行う	
2	活動指標	計画策定委員会開催回数	都市計画：2回 立地適正化：2回
3	成果指標	施行年月日	西予市都市計画マスタープラン：令和2年9月4日 立地適正化計画：令和2年9月4日
4	取組状況	令和2年9月に都市計画マスタープランを改定。三島町など浸水エリアを居住誘導区域からの除外した。 令和2年9月に立地適正化計画の改定によって浸水エリアを居住誘導区域から除外した。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	浸水被害の再来性等を考慮した上で、各種計画においても居住誘導区域の見直しを図ることができた。	
7	今後の方針	継続	
		変更した計画により、復興まちづくりを進める。	

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	2	まちなみの整備	
主な取組み・施策	2	野村地区の再整備	
主な施策	1	住宅移転跡地の活用についての検討	
	【担当課・関連部署】	建設課	
1 活動と内容	より安全な場所へ住宅を移転するための住宅団地の整備、移転元の跡地利用も含めたまちの再建		
2 活動指標	ワークショップの開催回数	15回	
3 成果指標	右岸側実施設計完了の年月日	令和3年9月30日	
4 取組状況	右岸側三島町住宅跡地についての利活用の方針をワークショップによる話し合いを重ね基本設計・実施設計を取りまとめることができた。三島神社周辺の菜園については野村高校生が令和3年度から菜園共創プロジェクトとしての試行を始めている。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	移転元の跡地利用に関してはワークショップで議論を重ね、市民が提案した公園広場の方針を固めることができた。地元高校生や愛媛大学、多くの市民が参画した復興まちづくりが展開されている。		
7 今後の方針	継続 実施設計により令和3年度より右岸側公園・広場等を順次整備を進める。		

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	2	まちなみの整備	
主な取組み・施策	2	野村地区の再整備	
主な施策	2	市街地整備事業の検討	
	【担当課・関連部署】	建設課/復興支援課	
1 活動と内容	野村地区の街並みについて災害を教訓として住民、行政、大学等の協働によるワークショップの機会を設け、将来像を検討していく		
2 活動指標	ワークショップの開催回数	15回	
3 成果指標	都市再生整備事業設計完了の年月日	令和2年12月4日	
4 取組状況	左岸側の河川周辺エリアについては、ワークショップにより基本設計までの協議は進んでいる。野村支所の改築工事が野村公会堂跡地にて着手され、今後支所と公園、乙亥会館を結ぶ市街地内の道路拡張整備なども含め検討を進めている。		
5 評価点数/評価区分	3	順調	
6 評価理由	左岸側の公園整備から新野村支所までの間におけるまちづくりに関してワークショップを通して行政と住民との協働によるまちづくりを展開することができた。		
7 今後の方針	継続		
	策定した都市再生整備計画により、計画期間の令和7年度末までに事業を完了させる。		

基本施策	4	インフラ環境、まちなみの整備	
施策区分	2	まちなみの整備	
主な取組み・施策	2	野村地区の再整備	
主な施策	3	住民と行政、大学等の協働でのワークショップの開催によるまちの将来像の検討	
	【担当課・関連部署】	復興支援課	
1 活動と内容		住民が主役であるまちづくりを推進するために住民、行政、大学等の協働によるワークショップの機会を設け、将来像を検討していく	
2 活動指標		ワークショップの開催回数	15回
3 成果指標		実施設計完了時期	令和3年9月30日（右岸） 令和4年3月末（左岸側の一部）
4 取組状況		野村町の復興には議論する場が必要であり、自分たちが復興まちづくりに係っていることが実感できる時間が必要であり、野村町内外の総合力で進めるほかない。愛媛大学、野村高校、各種関係者が関わりまちづくりを描いている。	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		まちづくりの重要な要素で実現が難しい住民参加型の取組のモデルのような活動ができている。市が目指す小規模多機能自治の姿がのむら復興まちづくりのスタイルであり、多様な主体が郷土愛と復興への思いでつながり、皆の思いが形となってきている。	
7 今後の方針		継続	
		ワークショップで河川周辺の実施設計まで協議することができたことから、今後は整備と並行して活用にあたっての課題や問題点等議論を重ねていく。また地域の活性化に向けたまちづくりの観点からの協議も必要であり、災害を起因とした復興まちづくりのモデルを目指す。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	1	学校、児童福祉施設等の復旧・整備	
主な施策	1	せいよ東学校給食センター（整備中）の再整備の推進	
	【担当課・関連部署】	教育総務課	
1	活動と内容	せいよ東学校給食センターについては、安全な再建場所の選定も含め、早期の再整備を進める	
2	活動指標	建築工事の進捗率	100%
3	成果指標	給食センター完成年月日	令和2年11月6日
4	取組状況	建設場所の選定に調整を要したが、野村中学校運動場内に方針が決定し、令和元年に事業着手。令和2年11月に完成し令和3年1月から供用開始となった。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	再建場所選定に関して調整等苦慮した部分はあるが、安全な場所に計画通り再建することができた。	
7	今後の方針	完了	
		工事完成により事業完了。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	1	学校、児童福祉施設等の復旧・整備	
主な施策	2	明浜中学校の復旧事業の推進	
【担当課・関連部署】	教育総務課		
1 活動と内容	明浜中学校の早期の復旧を進める		
2 活動指標	改修工事の進捗率	100%	
3 成果指標	工事完了年月日	平成 31 年 1 月 15 日	
4 取組状況	裏山の崩落で土砂が校舎内への流入により損傷した部分の改修を完了した。治山工事が完了するまで注意喚起を促しての授業再開となった。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	早期に改修工事を完了し、授業を再開することができた。		
7 今後の方針	完了		
	工事完了により事業完了。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	1	学校、児童福祉施設等の復旧・整備	
主な施策	3	野村保育所の解体	
	【担当課・関連部署】	子育て支援課	
1 活動と内容	被災した野村保育所については、安全性や環境面を考慮して早期の解体を進める		
2 活動指標	解体工事の進捗率	100%	
3 成果指標	解体完了年月日	令和元年6月28日	
4 取組状況	全壊となった野村保育所については、プールが裏返ったり、漂流物が散乱しているなど安全性や衛生面に不安を要する状況であったので早期の解体が望まれた。令和元年度において解体は完了した。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	安全性や環境面を考慮して、解体工事を早期に完了することができた。		
7 今後の方針	完了		
	解体工事完了により事業完了。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	1	学校、児童福祉施設等の復旧・整備	
主な施策	4	野村保育所（仮設）の運営	
	【担当課・関連部署】	子育て支援課	
1	活動と内容	新野村保育所が新設されるまでの間は、仮設保育所での適切な運営を行う	
2	活動指標	仮設保育所運営期間	平成30年12月25日～ 令和2年11月22日まで
3	成果指標	開所日数 分母＝仮設保育所運営期間 （休所日除く） 分子＝開所日数	平成30年度：76日/76日 令和元年度：292日/292日 令和2年度：192日/192日 計 560日/560日
4	取組状況	発災後、野村図書館（ゆめちゃんこ）での応急的な保育から平成30年に運動公園内に仮設保育所を建設し健全な保育環境の確保に努めた。新野村保育所の供用開始までの間、令和2年11月まで保育所として機能した。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	仮設保育所運営期間において、開所率100%で運営することができた。	
7	今後の方針	完了	
		仮設保育所の運営終結により事業完了。	



基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	1	学校、児童福祉施設等の復旧・整備	
主な施策	5	新野村保育所整備事業の推進	
	【担当課・関連部署】	子育て支援課	
1	活動と内容	被災した野村保育所については、新たに建設場所の選定を行い、安全性の確保を前提に早期の復旧を進める	
2	活動指標	建築工事の進捗率	100%
3	成果指標	保育所開所日時	令和2年11月24日
4	取組状況	新野村保育所の建設場所については、検討委員会で方針を固め、令和元年11月に事業着手。令和2年10月末整備完了後、令和2年11月24日新保育所を開所した。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	迅速な建設箇所の選定により、令和2年11月に開所（供用開始）することができた。	
7	今後の方針	完了	
		工事完成により事業完了。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	1	学校、児童福祉施設等の復旧・整備	
主な施策	6	避難指示発令期間における明間保育園の代替施設での運営（平成30年度）	
【担当課・関連部署】		子育て支援課	
1 活動と内容		明間保育園の代替施設（昭和多目的集会所）で運営を行う	
2 活動指標		昭和多目的集会施設での保育園での保育期間	平成30年7月25日～ 平成30年3月31日
3 成果指標		開所日数 分母＝昭和多目的集会施設での保育園での保育期間（休所日除く） 分子＝開所日数	199日／250日
4 取組状況		昭和多目的集会所において、発災後の7月25日から翌年3月31日までの期間臨時的保育園として運営を行った。	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		被災後、早い段階で代替施設による明間保育園の運営を行うことができた。	
7 今後の方針		完了	
		代替施設での運営終結により事業完了。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	1	学校、児童福祉施設等の復旧・整備	
主な施策	7	避難指示解除後における明間保育園再開の検討	
	【担当課・関連部署】	子育て支援課	
1	活動と内容	避難指示解除後の保育園再開に向けて検討を進める	
2	活動指標	再開に向けた運営法人（西予総合福祉会）との協議回数	2回
3	成果指標	明間保育所再開の時期	令和2年4月1日
4	取組状況	保護者及び地元住民の明間保育園再開の要望が多かったことから、運営法人（西予総合福祉会）と再開に向けての協議を重ね、代替施設や下宇和保育園での保育を経て令和2年4月から再開することができた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	再開に向けて運営法人（西予総合福祉会）と協議を重ね、避難指示解除後速やかに明間保育園を再開することができた。	
7	今後の方針	完了	
		保育所が再開となったことから事業完了。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	1	学校、児童福祉施設等の復旧・整備	
主な施策	8	明浜中学校校舎内学童保育室の復旧事業の推進	
	【担当課・関連部署】	子育て支援課	
1	活動と内容	被災した明浜中学校内の学童保育については、治山事業の進捗により安全性が担保された状況において早期の再開を進める	
2	活動指標	俵津集落総合施設での学童保育実施期間	平成30年7月9日～ 令和3年3月31日
3	成果指標	明浜中学校内での学童保育開所日	令和3年4月1日
4	取組状況	裏山の治山事業が令和2年度末をもって完了したことから、令和3年4月から明浜中学校内の学童保育室で再開することができた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	治山工事が完了し安全性が担保されたことを確認し、早期に明浜中学校内での学童保育を再開することができた。	
7	今後の方針	完了	
		工事完成により事業完了。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	2	子どもたちへの支援	
主な施策	2	被災児童・生徒への就学支援	
	【担当課・関連部署】	学校教育課	
1 活動と内容	就学機会の均等の観点から、学用品費、及び給食費などの経済的支援を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図る		
2 活動指標	学校を通じて制度周知を図り取りまとめたうえでの申請件数	平成30年度：11件 令和元年度：1件 令和2年度：1件	
3 成果指標	認定した児童・生徒（小学校・中学校・高校）件数	平成30年度：11件 令和元年度：1件 令和2年度：1件	
4 取組状況	災害による経済的理由により就学困難となった児童の保護者に対し、給食費や学用品費等の就学支援を行った。国2/3、愛媛県1/6		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	被災者世帯の児童・生徒に対する給食費や学用品費を支援することで、経済的負担を軽減することができた。		
7 今後の方針	完了		
	令和3年3月末で就学支援は期間満了。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	2	子どもたちへの支援	
主な施策	1	り災証明の程度に応じた保育所、幼稚園保育料の減免	
		【担当課・関連部署】	
		子育て支援課	
1 活動と内容		保育所、幼稚園保育料の減免を行い園児が安心して保育・教育を受けられる支援に取り組む	
2 活動指標		減免申請件数	平成 30 年度 7 月～12 月 ・幼稚園 37 件 ・保育所（園） 98 件 （内 108 件は臨時休園に伴う日割減免分）
3 成果指標		減免適用件数	平成 30 年度 7 月～12 月 ・幼稚園 37 件 ・保育所（園） 98 件 （内 108 件は臨時休園に伴う日割減免分）
4 取組状況		西予市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する規則第 3 条保育料の減免規定・事由に基づき、被災の程度に応じた減免を実施。 【対象及び減免金額】 ①家屋の全壊及び大規模半壊 全額 ②家屋の半壊 2 分の 1 の額 ③家屋の一部損壊 4 分の 1 の額 ④疾病や被災により、児童が月の保育日数の半分以上を欠席 2 分の 1 の額 【減免期間】 上記①④について ①及び②災害が発生した日の属する月から 6 ヶ月間 ③災害が発生した日の属する月から 3 ヶ月間 ④疾病や被災により児童が月に半分以上欠席した月	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		申請に基づき適正に処理することで被災者支援につながった。	
7 今後の方針		完了	
		減免期間満了により事業完了。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	2	子どもたちへの支援	
主な施策	3	児童・生徒等のこころのケア	
	【担当課・関連部署】	学校教育課	
1 活動と内容	精神的ショックを受けた子どもたちやストレスある子供たちのこころのケアに取り組む		
2 活動指標	市内の小中学校数	17校	
3 成果指標	災害復旧・復興学校教育活動支援員数	2名	
4 取組状況	家庭、学校生活の両面において豪雨災害を経験した児童生徒の支援を目的として、学校教育活動支援員を配置した。こころのケアと、被災環境の復旧整備にも力を注ぐことにより子どもたちの心的ストレス解消につながった。自身が被災経験の支援員ということもあり、より身近で深い関りを子どもたちと持てた。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	災害直後は、災害を経験した子どもたちに配慮を要する事案が多かったものの、時間の経過とともに相談件数等も減少した。身近な学校内で相談できたり、環境整備に対応できる存在があったことにより、手厚い支援につながった。		
7 今後の方針	完了 市内2校において、令和3年3月まで学校教育活動支援員を設置していた。今後においても、災害を直接経験した児童・生徒への気遣いや配慮、精神的不安を払拭できるよう学校関係者と連携を図る。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	3	社会教育施設等の復旧・整備	
主な施策	1	乙亥会館の社会体育施設としての機能の充実を含めた復旧事業の推進	
	【担当課・関連部署】	スポーツ・文化課	
1	活動と内容	乙亥会館に新たに社会体育施設としての機能の充実を含めた復旧を図る	
2	活動指標	工事の進捗率	100%
3	成果指標	事業完了年月日	令和2年3月25日
4	取組状況	野村体育館が解体される方針となり、乙亥会館にその社会体育施設としての機能を付加することで公共施設の集約化を図ることができた。乙亥会館を中心に各種団体が活動することで賑わいのあるスポーツの拠点として機動を始めている。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	国庫補助による復旧事業であったため、補助要項に沿ったスケジュールで事業を完了することができた。	
7	今後の方針	完了	
		工事完成により事業完了。	



基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	3	社会教育施設等の復旧・整備	
主な施策	2	大和田地区体育館の復旧事業の推進	
	【担当課・関連部署】	スポーツ・文化課	
1 活動と内容	大和田地区体育館は地域内唯一の体育館でありこれまでの多くの団体が活動していた経緯もあり早急な復旧を目指す		
2 活動指標	工事の進捗率	100%	
3 成果指標	事業完了年月日	令和2年3月31日	
4 取組状況	大和田地区体育館は約3メートル浸水したことにより大量の土砂や流木により体育施設としての機能を逸していた。復旧への要望も多く令和元年度において事業を実施。体育館としての利用が可能になるまでの復旧を果たすことができた。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	国庫補助による復旧事業であったため、補助要項に沿ったスケジュールで事業を完了することができた。		
7 今後の方針	完了		
	工事完成により事業完了。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	3	社会教育施設等の復旧・整備	
主な施策	3	野村体育館の解体	
	【担当課・関連部署】	野村教育課	
1	活動と内容	老朽化や未耐震化施設であり、代替機能として乙亥会館を検討。除却も含めて検討する	
2	活動指標	解体工事の進捗率	0%
3	成果指標	解体完了年月日	成果なし
4	取組状況	野村体育館の解体については、乙亥会館への機能の集約をはかることで解体の方針となった。しかし公共施設であり解体の優先順位が低く、令和3年度末までの解体ができていない状況である。	
5	評価点数／評価区分	0	遅れている
6	評価理由	解体までには至っていないが、社会体育施設の機能を乙亥会館に集約させることができた。市民の利活用も活発である。	
7	今後の方針	継続	
		令和4年度予算に解体費を計上し、計画どおり除却を実施予定。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	3	社会教育施設等の復旧・整備	
主な施策	4	貝吹公民館（大和田センター）の移転・復旧事業の推進	
	【担当課・関連部署】	野村教育課	
1 活動と内容	大和田公民館については、廃園となっていた旧大和田幼稚園を改修して、新たに公民館施設としての早期復旧を図る		
2 活動指標	移転・復旧の事業進捗率	100%	
3 成果指標	新たな公民館としての開所時期	令和2年4月1日	
4 取組状況	令和元年度、旧大和田幼稚園を改築して貝吹公民館を開設済み。大和田地区の社会教育施設として住民の生涯学習や教育の拠点として再スタートすることができた。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	遊休施設となっていた旧大和田幼稚園を利活用することで公民館をスムーズに再開させることができた。		
7 今後の方針	完了		
	貝吹公民館（大和田センター）については、令和4年度予算に解体費を計上し、計画どおり除却を実施予定。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	1	教育施設等の再建	
主な取組み・施策	3	社会教育施設等の復旧・整備	
主な施策	5	明間公民館の代替施設での運営及び避難指示解除後の再開	
	【担当課・関連部署】	生涯学習課	
1 活動と内容	明間公民館の代替施設での運営及び避難指示解除後の再開を目指す		
2 活動指標	体育館での代替え開設期間	平成30年7月19日～ 令和元年12月31日	
3 成果指標	公民館の再開時期	令和2年1月1日	
4 取組状況	避難指示発令に伴い、明間体育館の一室を代替の事務室として公民館を運営した。令和元年12月4日に岡山中組地区の避難指示が解除されたことに伴い、令和2年1月から明間公民館での再開を果たすことができた。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	体育館の一部を公民館として運用することで社会教育・生涯学習の場が制限されたものの、避難指示解除後にはスムーズに再開することができた。		
7 今後の方針	完了		
	豪雨等による災害の再来性は否定できず、危機意識を持ちながらも地域の社会教育施設としての公民館運営を行う。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	2	防災教育の推進	
主な取組み・施策	1	学校における防災教育の充実	
主な施策	1	学校における防災教育の充実	
		【担当課・関連部署】 危機管理課	
1 活動と内容		学校教育の多様な機会を通じて児童・生徒一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図る	
2 活動指標		防災教育・避難訓練の実施校数（危機管理課対応分）	令和元年度：6校 令和2年度：5校 令和3年度：4校
3 成果指標		参加児童・生徒数数（危機管理課対応分）	令和元年度：371人 令和2年度：149人 令和3年度：329人
4 取組状況		各学校が主体的に防災減災教育の機会を設け学ぶことが定着できている。児童生徒と先生の防災意識の高揚につながった。	
5 評価点数／評価区分		2	概ね順調
6 評価理由		各学校が防災減災学習に取り組む機会が増加しており、行政としても必要に応じて学校に出向いての講習や避難訓練のサポートを行うことができた。	
7 今後の方針		継続 引き続き防災教育の充実に努める。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	2	防災教育の推進	
主な取組み・施策	1	学校における防災教育の充実	
主な施策	2	災害に強い人づくりの推進	
	【担当課・関連部署】	危機管理課/復興支援課	
1 活動と内容		学校教育の多様な機会を通じて児童・生徒一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図る	
2 活動指標		パッケージ学習のメニュー数	13 事業
3 成果指標		パッケージ学習の実施回数及び利用者数	延べ 13 回・696 人
4 取組状況		災害伝承展示室を核とした防災教育推進のため、危機管理課、ジオパーク推進室、災害語り部、愛媛大学らと連携し、語り部による展示室学習と併せて 13 のカリキュラムから選べる選択防災学習を提供する『災害から学ぶ「パッケージ学習」事業』を創設。地域性による災害リスクに違いもあることから、担当する教職員の学びの充実にも期待するところがある。	
5 評価点数/評価区分		3	順調
6 評価理由		児童生徒の防災教育の基盤となる仕組みを構築することができた。更に防災単独の学びではなく、防災を通じた多様な学びの機会につながる素地となった。	
7 今後の方針		拡充	
		継続して学習の機会を提供する。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	2	防災教育の推進	
主な取組み・施策	2	社会教育における防災意識高揚と災害対応力の向上	
主な施策	1	社会教育における防災教育の推進	
	【担当課・関連部署】	危機管理課/生涯学習課	
1 活動と内容	社会教育の多様な機会を通じて、市民一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応力の向上を図る		
2 活動指標	公民館での避難訓練の実施数	令和元年：5箇所 令和2年：6箇所 令和3年：5箇所	
3 成果指標	公民館での避難訓練の参加者数	令和元年：417人 令和2年：353人 令和3年：425人	
4 取組状況	社会教育の拠点となる公民館が主催の防災教育を継続して実施している。地域住民の防災意識の高揚につながっている。		
5 評価点数/評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	公民館が指定避難場所になっていることもあり公民館を拠点に各地区の避難訓練や研修等、防災意識を向上する機会を創出するできた。		
7 今後の方針	継続		
	センター化に伴い各地域の自治活動や社会教育の在り方にも変化が生じる可能性はある。いずれにしても防災教育は継続していきたい。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	2	防災教育の推進	
主な取組み・施策	2	社会教育における防災意識高揚と災害対応力の向上	
主な施策	2	災害に強い人づくり・組織づくりの推進	
		【担当課・関連部署】 危機管理課	
1 活動と内容		激甚化する災害リスクに対して、自主防災組織を中心とした災害対応力の向上を図る	
2 活動指標		訓練・研修会等を実施した自主防災組織数	令和元年度：26 組織 令和2年度：18 組織 令和3年度：12 組織
3 成果指標		自主防災組織が実施した訓練・研修会等への参加者数	令和元年度：5,123 人 令和2年度：2,775 人 令和3年度：1,095 人
4 取組状況		自主防災組織等を対象とした訓練や研修会を要請に応じて実施している。	
5 評価点数／評価区分		2	概ね順調
6 評価理由		自主防災組織による主体性のある訓練や研修会が多くで実施できている。一方で未実施の組織もある。	
7 今後の方針		継続	
		未実施組織への支援を含め、継続して実施する。	



基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	2	防災教育の推進	
主な取組み・施策	2	社会教育における防災意識高揚と災害対応力の向上	
主な施策	3	防災士の育成	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容	地域内の防災リーダーを育成するため防災士の育成等に努める		
2 活動指標	防災士の養成講座参加者数 (愛媛県)	令和元年度：47人 令和2年度：38人 令和3年度：51人	
3 成果指標	防災士の新規資格取得者数	令和元年度：45人 令和2年度：34人 令和3年度：37人	
4 取組状況	各自主防災組織等から推薦いただいた市民を愛媛県が実施する防災士養成講座に毎年参加いただいて、防災士認定者の増加に努めた。令和3年度12月末現在において市内の防災士は37人となっている。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	毎年、防災士養成講座に多くが参加して防災士認定者が増加している。防災意識が高まっている。		
7 今後の方針	継続		
	引き続き防災士の要請に努めるとともに、スキルアップ養成講座への積極的な参加を募る。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	2	防災教育の推進	
主な取組み・施策	2	社会教育における防災意識高揚と災害対応力の向上	
主な施策	4	防災における男女共同参画の推進	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容	防災に関する方針決定の場などへの女性や障がい者等の参画機会の拡大を図る		
2 活動指標	西予市防災会議の女性委員数	令和元年度：3人 令和2年度：3人 令和3年度：2人	
3 成果指標	防災会議の女性委員の割合	令和元年度：8.8% 令和2年度：8.8% 令和3年度：5.8%	
4 取組状況	令和元年度、防災会議には3人の女性が委員として計画の改正にご意見を頂いた。		
5 評価点数／評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	女性ならではの意見を反映できるよう、これまでも3名～2名の女性が防災会議の委員となり参加いただいた。		
7 今後の方針	継続		
	継続して女性に関わっていただく機会の確保を行うほか、障がい者等の参画についても検討する。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	2	防災教育の推進	
主な取組み・施策	2	社会教育における防災意識高揚と災害対応力の向上	
主な施策	5	女性の防災リーダーの育成	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1 活動と内容	防災における男女共同参画意識の高揚や女性の防災リーダーの育成に努める		
2 活動指標	地域防災リーダー養成講座数	令和3年度：3回 えひめ防災インストラクター養成コース 1回/年 スキルアップ専門コース 6回/年	
3 成果指標	地域防災リーダー養成講座への女性の参加者数	令和元年度：延べ7人 令和2年度：延べ8人 令和3年度：延べ6人	
4 取組状況	地域防災養成講座への女性参加者数が増加傾向にあり、所属組織等での活動の一助となっている。		
5 評価点数/評価区分	2	概ね順調	
6 評価理由	地域防災リーダーを養成するための講座に、毎年女性数名が参加できている。増加傾向にある。		
7 今後の方針	継続		
	引き続き地域防災リーダー養成に努める。		

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	3	災害の記録と記憶の継承	
主な取組み・施策	1	災害の記録と記憶の伝承	
主な施策	1	災害の記録の作成	
	【担当課・関連部署】	危機管理課	
1	活動と内容	災害の経験を風化させることなく、災害の記録と記憶を伝承していくための取組を進める	
2	活動指標	記録誌作成期間	令和2年6月～令和3年9月
3	成果指標	記録誌作成部数	300部
4	取組状況	災害の記録や事実をしっかりと後世に伝えることや他自治体や関係機関へ「災害とは何か」という事実を伝えるために、被災した自治体の責務として災害記録誌を令和3年9月に取りまとめた。	
5	評価点数／評価区分	3	順調
6	評価理由	記録誌として冊子でまとめることができた。災害伝承展示室とはまた違うコンテンツとして多くの方に30年7月豪雨を伝えることができる。	
7	今後の方針	完了	
		記録誌作成完了により事業完了	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	3	災害の記録と記憶の継承	
主な取組み・施策	1	災害の記録と記憶の伝承	
主な施策	2	乙亥会館への災害に関する展示室の整備など災害の記録と記憶を伝える取組の推進	
		【担当課・関連部署】	復興支援課
1 活動と内容		乙亥会館を復興のシンボルとなる拠点施設の一つと位置付け、災害の記録と記憶の伝承のための展示室整備を進める	
2 活動指標		展示室整備期間	令和2年2月28日～ 令和2年9月30日
3 成果指標		展示室オープン時期	令和2年10月12日
4 取組状況		令和2年10月に乙亥会館内に災害伝承展示室を整備した。「事実を知り、学び合い、備えの先にいのちを守る」テーマにあるように市内外の方々が多く訪れていただき、7月豪雨を教訓に学ぶ機会の創出を図ることができた。併せて「語り部018のむら」を立ち上げて事実を伝える取り組みがはじまった。	
5 評価点数／評価区分		3	順調
6 評価理由		災害をどのように後世に伝えていくのか。という部分は大きなテーマであったが、災害伝承展示室を整備することによりその拠点ができた。パッケージ学習の制度設計と併せ、平成30年7月豪雨を風化させない環境を整えることができた。	
7 今後の方針		完了 展示室は一度訪れたら終わりではなくて、次の新しい展示物を訪問者（参加者）が創り上げているという部分も検討しており、常に変化を伴いながら災害を学べる施設としたい。まちあるきとセットで移り変わる河川とその周辺のまちづくりを学ぶ。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	3	災害の記録と記憶の継承	
主な取組み・施策	2	ソフト事業の推進	
主な施策	1	復興ツーリズムの創出	
	【担当課・関連部署】	復興支援課	
1	活動と内容	復旧・復興の歩みを市民一人ひとりが実感できるような各種イベントの創出に取り組む	
2	活動指標	まちあるきの実績回数	18回
3	成果指標	利用参加者数	221人
4	取組状況	近年の頻発化・激甚化する災害リスクを学ぶ機会を市が持つジオパークからも学ぶことが可能である。災害伝承展示室と語り部、新しく生まれ変わりつつあるまち歩きを実践しながら防災学習とセットで市の復興を学ぶ機会を創出している。	
5	評価点数／評価区分	2	概ね順調
6	評価理由	コロナウイルス感染症により大規模な交流イベントなどは開催が困難であるなか、リモート等駆使して交流の機会をもつことはできた。小さな積み重ねが今後さらなる拡大のきっかけになると考えている。	
7	今後の方針	拡充 防災学習だけにとどまらず、えひめ南予きずな博のがいなんよ大学や緒方ラボ等、様々学びと復興を交えた交流人口の創出の場を検討していく。	

基本施策	5	子育てや教育環境の再建	
施策区分	3	災害の記録と記憶の継承	
主な取組み・施策	2	ソフト事業の推進	
主な施策	2	復興まちづくりシンポジウム等の開催	
	【担当課・関連部署】	復興支援課	
1 活動と内容	復旧・復興の歩みを市民一人ひとりが実感できるような各種イベントの創出に取り組む		
2 活動指標	シンポジウム事業回数	1回	
3 成果指標	シンポジウム参加者数（リモート含む）	50人	
4 取組状況	コロナ禍におけるシンポジウムの在り方として参加人数の制限やリモートによる視聴など工夫を凝らし開催。野村小学校における防災教育の事例を発表するなど、復興まちづくりや人づくりの学びの時間を共有することができた。		
5 評価点数／評価区分	3	順調	
6 評価理由	工夫を凝らし開催できたことは良かった。災害を経験した自治体の役割として復興の取組を流布できた意義は大きい。		
7 今後の方針	縮小		
	単発型のイベントだけではなくて、継続した学びの重要性を実感しているところであり、シンポジウムという形にとらわれず復興や災害を学ぶ環境を整えていく。		